

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	22				
佐世保市	3						
島原市	4						
諫早市	5						
大村市	6						
平戸市	7						
松浦市	8						
対馬市	9						
壱岐市	10						
五島市	11						
西海市	12						
雲仙市	13						
南島原市	14						
長与町	15						
時津町	16						
東彼杵町	17						
川棚町	18						
波佐見町	19						
小値賀町	20						
佐々町	21						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市					
		増減率	km ²	人	令3.1.1 令2.1.1	411,505人 416,405人	408,342人 412,705人	区分	平成27年度	平成22年度	42	2011	長崎県		長崎市		地方交付税種地	1-6				
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-4.7%	-1.2%	第1次	3,658 2.0	4,060 2.1												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
地方税	53,635,757	19.1	49,831,282	52.8	普通	48,034,972	89.6	758,607	旧新産	×	歳入総額	280,911,919	218,376,604									
地方譲与税	1,007,834	0.4	1,007,834	1.1	法定普通	48,034,972	89.6	758,607	旧工特	×	歳出総額	275,410,157	213,222,346									
利子割交付金	33,812	0.0	33,812	0.0	市町村民	24,139,647	45.0	758,607	低開発	×	歳入歳出差引	5,501,762	5,154,258									
配当割交付金	120,753	0.0	120,753	0.1	内	個人均等割	681,227	1.3	旧産炭	○	翌年度に繰越すべき財源	2,752,757	1,799,542									
株式等譲渡所得割交付金	154,351	0.1	154,351	0.2	所	所得割	19,099,456	35.6	山振	×	実質収支	2,749,005	3,354,716									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	人等割	1,104,073	2.1	近	識	単年度収支	-605,711	935,455									
地方消費税交付金	9,545,509	3.4	9,545,509	10.1	賦	固定資産税	3,254,891	6.1	中	部	積立金取崩し額	4,219,682	1,160,578									
ゴルフ場利用税交付金	40,791	0.0	40,791	0.0	うち純固定資産税	20,073,385	37.4	-	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	985,075	1.8	-	指数表選定	○	繰上償還金	-	-									
自動車取得税交付金	23	0.0	23	0.0	市町村たばこ税	2,519,339	4.7	-	財源超過	×	実質単年度収支	-1,615,192	626,788									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	産税	-	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車税環境性能割交付金	54,198	0.0	54,198	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	一般職員	2,755	8,353,160	3,032								
法人事業税交付金	492,081	0.2	492,081	0.5	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち消防職員	459	1,303,560	2,840								
地方特例交付金	292,208	0.1	292,208	0.3	目的	税	5,600,785	10.4	-	-	うち技能労務職員	214	612,040	2,860								
内	個人住民税減収補填特例交付金	250,489	0.1	250,489	0.3	入湯	税	21,783	0.0	-	退職手当	85	344,109	4,048								
賦	自動車税減収補填特例交付金	25,769	0.0	25,769	0.0	事業所	税	1,774,527	3.3	-	事務機共同	-	-	-								
賦	軽自動車税減収補填特例交付金	15,950	0.0	15,950	0.0	都市計	画	3,804,475	7.1	-	常備消防	1	23,051	7,370								
地方交付税	34,161,634	12.2	32,336,044	34.3	水利地	益税等	-	-	-	-	議会議長	1	23,051	7,370								
内	普通交付税	32,336,044	11.5	32,336,044	34.3	法定外	目的	税	-	-	議会議長	1	23,051	7,370								
賦	特別交付税	1,825,590	0.6	-	-	旧法	による	税	-	-	議会議員	38	23,051	6,190								
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	計	53,635,757	100.0	758,607	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	99,538,951	35.4	93,908,886	99.5	内	入湯	税	21,783	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.05.01	9,780				
交通安全対策特別交付金	60,618	0.0	60,618	0.1	事	業所	税	1,774,527	3.3	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	23.05.01	8,400				
分担金・負担金	1,503,678	0.5	-	-	都	市計	画	3,804,475	7.1	-	退職手当	○	火葬場	×	教	育	長	1	23.05.01	6,830		
使	用	料	3,135,985	1.1	水	利地	益	税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議	会	議	長	1	23.05.01	7,370	
手	庫	支	出	金	法	定外	目	的	税	-	税務事務	×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	23.05.01	6,730
国	庫	支	出	金	旧	法	に	よ	る	税	老人福祉	×	中学校	×	議	会	議	員	38	23.05.01	6,190	
有	提	供	交	付	合	計					伝染病	×	その他	○								
(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0																		
都道府県支出金	15,560,169	5.5	-	-																		
財	産	収	入	金																		
寄	附	金	808,307	0.3	189,687	0.2																
繰	入	金	966,833	0.3	-	-																
繰	上	金	8,255,583	2.9	-	-																
繰	越	金	5,154,258	1.8	-	-																
諸	収	入	8,214,807	2.9	11,442	0.0																
地	方	債	30,478,625	10.8	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																		
うち猶予特例債	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	5,595,494	2.0	-	-																		
歳	入	合	計	280,911,919	100.0	94,405,498	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	49,019,802	46,349,903									
人	員	給	25,824,438	9.4	23,499,281	22.9	会	費	765,061	0.3	764,995	81,212,519	79,687,803									
う	ち	職	17,084,988	6.2	15,269,338	-	議	会	費	67,425,636	24.5	7,266,925	14,210,519	62,269,070								
扶	助	費	74,895,150	27.2	18,441,950	18.4	総	務	費	88,086,169	32.0	1,748,033	37,971,821	100,200,608								
公	債	費	22,556,828	8.2	21,490,478	21.4	民	生	費	29,121,809	10.6	570,206	11,861,588	0.59								
内	元	利	21,241,090	7.7	20,291,026	20.2	衛	生	費	-	-	-	-	0.59								
賦	一	時	1,315,507	0.5	1,199,221	1.2	農	林	水	産	業	費	3,279,466	1.2	916,281	1,549,490	2.7					
賦	一	時	231	0.0	231	0.0	商	工	費	17,071,197	6.2	8,316,760	5,333,235	17.4								
(義務的経費計)	123,276,416	44.8	63,431,709	62.7	62.7	土	木	費	23,247,088	8.4	12,098,577	11,063,823	-									
物	維	持	22,951,715	8.3	16,562,448	13.9	消	防	費	5,612,942	2.0	1,208,435	3,894,172	-								
維	持	補	1,650,334	0.6	1,432,553	1.3	教	育	費	16,112,329	5.9	4,686,350	9,189,220	8.2								
補	助	費	57,783,230	21.0	11,496,097	5.6	災	害	復	旧	費	1,194,821	0.4	-	194,083	7.9						
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	53,709	0.0	35,824	0.0	91.0							
繰	出	金	20,015,511	7.3	16,287,265	13.9	公	債	費	22,556,828	8.2	-	21,490,478	11,153,456								
積	立	金	4,948,444	1.8	1,767,070	-	諸	支	出	金	936,811	0.3	936,811	156,737	6,792,694							
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	5,841,308	2.1	3,348,469	3,102	0.0	26,154,622							
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	265,238,903								
投	資	的	経	費	38,943,199	14.1	3,354,550	97.4%	(103.2%)	経常経費充当一般財源等計	97,398,300千円	24,717,513	100.0	37,748,378	117,680,161							
う	ち	人	件	費	995,963	0.4	908,026	97.4%	(103.2%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	123,181,923千円	275,410,157	100.0	37,748,378	117,680,161						
内	う	ち	補	助	15,141,675	5.5	832,149	97.4%	(103.2%)	経常収支比率	97.4%	(103.2%)	24,717,513	100.0	37,748,378	117,680,161						
賦	う	ち	単	独	19,872,009	7.2	2,199,151	97.4%	(103.2%)	減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	123,181,923千円	275,410,157	100.0	37,748,378	117,680,161						
賦	災	害	復	旧	事	業	費	1,194,821	0.4	194,083	-	-	-	-	-							
賦	失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	-	-	-							
歳	入	合	計	275,410,157	100.0	117,680,161	100.0															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	中核市																		
		増	減	率	積	減	率				区分	平成27年国調					平成22年国調																	
		243,223	255,439	426.01	571	246,441	244,593	249,681	247,649	-1.3%	-1.2%	第1次	4,828	5,180	42	2029	長崎県	佐世保市	地方交付税種地	1-5														
		-4.8%										第2次	4.3	4.5																				
												第3次	19.0	19.6																				
												第1次	86,854	86,683																				
												第2次	76.7	75.9																				
歳入の状況 (単位:千円・%)																																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方税	29,105,439	18.5	27,207,096	46.5	普通	27,181,149	93.4	266,780	普通	27,181,149	93.4	266,780	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	16.04.01	10,580				
地方譲与税	756,997	0.5	756,997	1.3	法定普通	27,181,149	93.4	266,780	市内	12,724,845	43.7	266,780	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	非常勤公務災害×	ごみ処理×	副市区町村長	2	16.04.01	8,730				
利子割交付金	18,723	0.0	18,723	0.0	内				内	409,705	1.4		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	退職手当○	火葬場×	教	1	16.04.01	7,210				
配当割交付金	67,075	0.0	67,075	0.1	内				内	10,634,581	36.5		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	事務機共同○	常備消防×	議	1	16.04.01	6,620				
株式等譲渡所得割交付金	85,978	0.1	85,978	0.1	内				内	571,256	2.0		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	税務事務×	小学校×	議	1	16.04.01	6,020				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内				内	1,109,303	3.8	266,780	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	老人福祉×	中学校×	議	31	16.04.01	5,630				
地方消費税交付金	5,448,546	3.5	5,448,546	9.3	内				内	11,944,780	41.0		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	その他○								
ゴルフ場利用税交付金	36,765	0.0	36,765	0.1	内				内	11,786,555	40.5		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内				内	768,262	2.6		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0	内				内	1,743,262	6.0		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
自動車税環境性能割交付金	40,179	0.0	40,179	0.1	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
法人事業税交付金	194,493	0.1	194,493	0.3	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
地方特例交付金	201,305	0.1	201,305	0.3	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	個人住民税減取補填特例交付金	169,341	0.1	169,341	0.3	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	自動車税減取補填特例交付金	19,104	0.0	19,104	0.0	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	軽自動車税減取補填特例交付金	12,860	0.0	12,860	0.0	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	地方交付税	25,113,042	16.0	23,183,517	39.6	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	普通交付税	23,183,517	14.8	23,183,517	39.6	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	特別交付税	1,929,499	1.2	-	-	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
内	震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	内			内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
(一般財源計)	61,068,559	38.9	57,240,691	97.8	内				内	25,947	0.1		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
交通安全対策特別交付金	35,044	0.0	35,044	0.1	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
分担金・負担金	1,662,837	1.1	-	-	内				内	1,898,343	6.5		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
使費用	1,976,419	1.3	106,099	0.2	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
手数料	746,660	0.5	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
国庫支出金	54,135,562	34.5	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
国有提供交付金	789,948	0.5	789,948	1.3	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
都道府県支出金	11,442,480	7.3	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
財産収入	597,442	0.4	352,943	0.6	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
寄附金	2,150,331	1.4	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
繰入金	4,780,176	3.0	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
繰越金	4,322,126	2.8	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
繰上り収入	4,851,311	3.1	2,362	0.0	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
地方債	8,504,300	5.4	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
うち臨時財政対策債	2,910,400	1.9	-	-	内				内	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
歳入合計	157,063,195	100.0	58,527,087	100.0	内				内	29,105,439	100.0	266,780	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																													

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	43,338人 45,436人 -4.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1	
					令3.1.1	44,386人	43,925人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42		2037		
					令2.1.1	45,006人	44,526人	第1次	3,214	3,310	長崎県		島原市	地方交付税種地	I-2
					増減率	-1.4%	-1.3%	第2次	15.1	15.5					
					面積	82.96 km ²		第3次	4,203	4,321					
					人口密度	522人			19.7	20.2					
									13,869	13,775					
									65.2	64.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	4,725,755	16.4	4,402,366	40.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	28,892,487	24,628,351		
地方譲与税	166,983	0.6	166,983	1.5	普通	4,391,926	92.9	24,740	旧工特×		歳入歳出差引	28,450,652	24,092,744		
利子割交付金	2,669	0.0	2,669	0.0	法定普通	4,391,926	92.9	24,740	低開発×		歳入歳出差引	441,835	535,607		
配当割交付金	9,555	0.0	9,555	0.1	市町村民	1,776,242	37.6	24,740	旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源	139,868	212,324		
株式等譲渡所得割交付金	12,236	0.0	12,236	0.1	内				山振×		実質収入	301,967	323,283		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	71,261	1.5	-	過疎○		単年度収支	-21,316	53,686		
地方消費税交付金	984,499	3.4	984,499	9.0	所得割	1,483,294	31.4	-	首都×		積立金取崩し額	170,000	90,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	110,596	2.3	-	近畿×		実質単年度収支	-24,481	104,307		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区				中×		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	固定資産	2,120,126	44.9	-	財政健全化等×		一般職員	304	964,592	3,173	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,110,555	44.7	-	指数表選定○		うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,308	0.0	9,308	0.1	軽自動車	180,233	3.8	-	財源超過×		うち技能労務職員	7	25,690	3,670	
法人事業税交付金	15,707	0.1	15,707	0.1	市町村たばこ	315,325	6.7	-			教職	8	33,920	4,240	
地方特例交付金	23,492	0.1	23,492	0.2	鉱産	-	-	-			員臨時	-	-	-	
内					特別土地保有	-	-	-			等合	312	998,512	3,200	
個人住民税減取補填特例交付金	16,262	0.1	16,262	0.1	法定外普通	-	-	-		ラスパイレス			97.4		
自動車税減取補填特例交付金	4,427	0.0	4,427	0.0	内					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,803	0.0	2,803	0.0	入湯	10,440	0.2	-	議員公務災害○	し尿処理×	市区町村長	1	10.04.01	8,770	
地方交付税	6,027,987	20.9	5,247,496	48.2	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	10.04.01	7,090	
内					都市計画	323,389	6.8	-	退職手当○	火葬場×	教員	1	10.04.01	6,260	
普通交付税	5,247,496	18.2	5,247,496	48.2	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○	常備消防○	議会議長	1	10.04.01	4,540	
特別交付税	780,491	2.7	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務×	小学校×	議会副議長	1	10.04.01	3,800	
内					旧法による	-	-	-	老人福祉×	中学校×	議会議員	17	10.04.01	3,590	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	4,725,755	100.0	24,740	伝染病×	その他○					
(一般財源計)	11,978,195	41.5	10,874,315	99.9											
交通安全対策特別交付金	5,795	0.0	5,795	0.1											
分担金・負担金	85,184	0.3	-	-											
使費用	236,093	0.8	7,484	0.1											
手数料	78,014	0.3	-	-											
国庫支出金	9,575,556	33.1	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	2,707,231	9.4	-	-											
財産収入	73,968	0.3	-	-											
寄附金	820,781	2.8	-	-											
繰入金	288,111	1.0	-	-											
繰越金	535,607	1.9	-	-											
繰上り	424,314	1.5	1,490	0.0											
諸地方債	2,083,638	7.2	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	418,024	1.4	-	-											
歳入合計	28,892,487	100.0	10,889,084	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,508,515	4,313,332		
人件費	3,189,432	11.2	3,015,735	2,800,258	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	9,721,046	9,626,357		
うち職員給料	2,036,694	7.2	1,931,158	-	-	議会費	204,023	0.7	-	204,023	標準収入額等	5,670,034	5,490,006		
扶助費	6,417,584	22.6	1,760,957	1,758,650	15.6	総務費	7,483,255	26.3	103,805	1,791,619	標準財政規模	11,335,554	11,346,467		
公債費	1,772,786	6.2	1,646,191	1,646,191	14.6	民生費	9,682,893	34.0	118,667	4,209,930	財政力指数	0.45	0.45		
内						衛生費	1,953,564	6.9	76,215	1,765,510	実質収支比率(%)	2.7	2.8		
元利償還金	1,679,316	5.9	1,571,157	1,571,157	13.9	労働費	15,488	0.1	-	14,700	公債費負担比率(%)	11.7	13.2		
利子	93,461	0.3	75,025	75,025	0.7	農林水産業費	1,083,807	3.8	691,957	380,760	健全実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	商工費	1,433,898	5.0	22,200	968,454	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
内						土木費	1,424,056	5.0	800,840	563,181	比率実質公債費比率(%)	3.1	3.3		
義務的経費計	11,379,802	40.0	6,422,883	6,205,099	54.9	消防費	715,026	2.5	41,022	631,308	率化将来負担比率(%)	-	4.6		
物件費	2,954,052	10.4	2,008,329	1,476,054	13.1	教育費	2,465,922	8.7	983,398	1,405,922	積立金	712,795	715,960		
維持補修費	152,214	0.5	129,315	86,934	0.8	災害復旧費	215,934	0.8	-	26,219	現在高	806,309	800,903		
補助費等	7,802,056	27.4	2,675,284	1,402,077	12.4	公債費	1,772,786	6.2	-	1,646,191	特定目的	4,660,239	4,287,637		
うち一部事務組合負担金	1,415,304	5.0	1,352,050	990,053	8.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	23,805,356	23,401,034		
繰出金	2,248,536	7.9	1,841,704	1,297,161	11.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
積立金	662,954	2.3	166,883	-	-	歳出合計	28,450,652	100.0	2,838,104	13,607,817	その他	75,722	130,917		
投資・出資金・貸付金	197,000	0.7	-	-	-	繰上り	2,375,430	8.2	69,065	69,065	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	67,193	0.2	-	-19,176	保証・補償	-	-		
投資的経費	3,054,038	10.7	363,419	363,419	3.1	計	59,701	0.2	7,277	7,277	実質的なもの	-	-		
うち人件費	47,599	0.2	47,599	47,599	0.4	業	59,534	0.2	12,651	12,651	収益事業収入	-	-		
内						観光施設	59,534	0.2	12,651	12,651	土地開発基金現在高	503,187	503,137		
普通建設事業費	2,838,104	10.0	337,200	337,200	3.0	等工業用水道	554,961	1.9	91	91	合	98.6	94.5		
うち補助	1,929,694	6.8	97,988	97,988	0.9	国民健康保険	1,634,041	5.7	4	4	率年計	99.2	96.6		
うち単独	797,217	2.8	220,501	220,501	2.1	その他	1,634,041	5.7	373	373	(%)	98.0	92.8		
災害復旧事業費	215,934	0.8	26,219	26,219	0.2										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳入合計	28,892,487	100.0	10,889,084	10,889,084	37.7										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-3											
		令和2年国調 平成27年国調	133,852 138,078	人 人	令3.1.1 合2.1.1	135,869 136,679	人 人	134,804 135,546	人 人	42	2045	地方交付税種地	1-4											
		増減率	341.79	km ²	増減率	-0.6%	-0.5%	第1次	4,120 6.5	4,250 6.9	長崎県	諫早市												
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	14,729 23.1	14,341 23.1														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	44,921 70.4	43,406 70.0	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
地方税	16,772,433	18.8	15,800,985	49.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	89,151,931	67,700,197												
地方譲与税	515,737	0.6	515,737	1.6	普通	15,797,688	94.2	156,971	旧工特×	歳入歳出総引	87,317,878	66,770,063												
利子割交付金	9,799	0.0	9,799	0.0	法定普通	15,797,688	94.2	156,971	低開発×	歳入歳出差引	1,834,053	930,134												
配当割交付金	35,105	0.0	35,105	0.1	市町村民	6,966,176	41.5	156,971	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	827,145	140,117												
株式等譲渡所得割交付金	44,999	0.1	44,999	0.1	内	231,434	1.4	-	山振×	実質収入	1,006,908	790,017												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	5,705,196	34.0	-	過×	単年度収支	216,891	-1,723												
地方消費税交付金	2,984,630	3.3	2,984,630	9.3	法人均等	359,210	2.1	-	近識×	積立金取崩し額	1,800,166	2,150,285												
ゴルフ場利用税交付金	33,741	0.0	33,741	0.1	固定資産	7,346,783	43.8	-	中×	繰上償還金	477,038	204,658												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	7,306,377	43.6	-	財政健全化等×	状況	1,917,564	1,400,000												
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0	軽自動車	517,349	3.1	-	指数量選定×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	967,380	5.8	-	財源超過×	一般	716	2,316,260	3,235											
自動車税環境性能割交付金	27,569	0.0	27,569	0.1	市町村民	967,380	5.8	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-											
法人事業税交付金	107,045	0.1	107,045	0.3	内	13,778,354	15.5	15.5	退職手当×	うち技能労務職員	9	28,719	3,191											
地方特例交付金	126,764	0.1	126,764	0.4	賦	8,660	0.0	-	事務機共同×	教育公務員	20	73,664	3,683											
内	104,996	0.1	104,996	0.3	特別土地保有	-	-	-	老人福祉×	臨時職	-	-	-											
自動車税減取補填特例交付金	13,108	0.0	13,108	0.0	法定外普通	-	-	-	伝染病×	等	736	2,389,924	3,247											
軽自動車税減取補填特例交付金	8,660	0.0	8,660	0.0	賦	12,373,579	13.9	13.9	議員公務災害×	ラスパイレス指数			97.5											
地方交付税	13,778,354	15.5	12,373,579	38.4	内	12,373,579	13.9	13.9	非常勤公務災害×	区	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600						
内	12,373,579	13.9	12,373,579	38.4	事	1,404,775	1.6	-	退職手当×	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800						
賦	-	-	-	-	都	-	-	-	事務機共同×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750								
普通交付税	12,373,579	13.9	12,373,579	38.4	水	-	-	-	常備消防×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000								
特別交付税	1,404,775	1.6	-	-	法	974,745	5.8	-	小学校×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200							
賦	-	-	-	-	定	974,745	5.8	-	中学校×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050								
(一般財源計)	34,436,188	38.6	32,059,965	99.6	外	-	-	-	その他×	そ	の	他	○											
交通安全対策特別交付金	22,800	0.0	22,800	0.1	目的	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
分担金・負担金	390,941	0.4	-	-	賦	3,297	0.0	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
使費用	533,175	0.6	46,642	0.1	事	-	-	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
手数料	250,397	0.3	-	-	都	971,448	5.8	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
国庫支出金	28,601,712	32.1	-	-	水	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
国有提供交付金	-	-	-	-	利	-	-	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	地	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
都道府県支出金	7,080,784	7.9	-	-	法	-	-	-	議員公務災害×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600							
財産収入	1,133,103	1.3	74,209	0.2	定	-	-	-	非常勤公務災害×	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800						
寄附金	226,145	0.3	-	-	外	-	-	-	退職手当×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750								
繰入金	5,797,760	6.5	-	-	目的	-	-	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
繰越金	930,134	1.0	-	-	賦	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
繰上収入	3,603,392	4.0	65	0.0	法	-	-	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
地方債	6,145,400	6.9	-	-	に	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	よ	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
うち猶予特例債	200,000	0.2	-	-	る	-	-	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
うち臨時財政対策債	1,472,200	1.7	-	-	税	974,745	5.8	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
歳入合計	89,151,931	100.0	32,203,681	100.0	目	974,745	5.8	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
					的	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
					目	974,745	5.8	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
					税	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
					目	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
					的	3,297	0.0	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
					目	-	-	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
					税	971,448	5.8	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
					賦	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
					法	-	-	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
					に	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
					よ	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
					る	-	-	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
					税	974,745	5.8	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
					目	-	-	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
					的	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
					目	974,745	5.8	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
					税	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
					目	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
					的	3,297	0.0	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
					目	-	-	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
					税	971,448	5.8	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
					賦	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
					法	-	-	-	老人福祉×	中	学	校	×	議	会	議	員	24	3.03.28	4,050				
					に	-	-	-	伝染病×	そ	の	他	○											
					よ	-	-	-	議員公務災害×	し	尿	処	理	×	市	区	町	村	長	1	17.03.01	9,600		
					る	-	-	-	非常勤公務災害×	○	ご	み	処	理	○	副	市	区	町	村	長	2	19.04.01	7,800
					税	974,745	5.8	-	退職手当×	火	葬	場	×	教	育	場	長	1	3.03.28	6,750				
					目	-	-	-	事務機共同×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.03.28	5,000			
					的	-	-	-	税務事務×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.03.28	4,200			
					目	974,745	5.8	-	老人福祉×	中	学	校	×	議										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3			
		95,397人	92,757人	2.8%	令3.1.1	97,336人	96,965人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42	2053	地方交付税種地	1-4			
		126.73km ²	753人		令2.1.1	96,963人	96,538人	第1次	1,934	1,847	長崎県	大村市					
					増減率	0.4%	0.4%	第2次	4.6	4.6							
								第3次	8,442	8,000							
									19.9	20.0							
									31,987	30,128							
									75.5	75.4							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	11,650,751	19.0	10,848,920	56.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	繰上立還金	繰上立還金		
地方譲与税	259,871	0.4	259,871	1.3	内	個人均等割	165,214	1.4	過疎×	首都×	近畿×	中×	財政健全化等×	指数量選定○	財源超過×		
利子割交付金	7,053	0.0	7,053	0.0	内	所得割	4,261,336	36.6	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職	等	ラスパイレス指数			
配当割交付金	25,336	0.0	25,336	0.1	内	法人均等割	219,698	1.9	議員公務災害○	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	事務機共同×	小学校×	中学校×	その他○	
株式等譲渡所得割交付金	32,551	0.1	32,551	0.2	内	固定資産税	377,428	3.2	非常勤公務災害○	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	4,752,375	40.8	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
地方消費税交付金	1,963,344	3.2	1,963,344	10.2	内	軽自動車税	331,877	2.8	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
ゴルフ場利用税交付金	19,814	0.0	19,814	0.1	内	市町村たばこ税	590,580	5.1	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	13	0.0	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	内	特別土地保有税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
自動車税環境性能割交付金	13,413	0.0	13,413	0.1	内	目的税	802,511	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
法人事業税交付金	55,065	0.1	55,065	0.3	内	法定目的税	802,511	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
地方特例交付金	116,074	0.2	116,074	0.6	内	入湯税	3,046	0.0	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
内	個人住民税減取補填特例交付金	103,836	0.2	103,836	0.5	内	事業所税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
内	自動車税減取補填特例交付金	6,377	0.0	6,377	0.0	内	都市計画法	799,465	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
内	軽自動車税減取補填特例交付金	5,861	0.0	5,861	0.0	内	水利地益税等	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
内	地方交付税	6,056,169	9.9	5,764,610	29.9	内	法定外目的税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
内	普通交付税	5,764,610	9.4	5,764,610	29.9	内	旧法による税計	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
内	特別交付税	291,554	0.5	-	-	内	合	11,650,751	100.0	89,081							
内	震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	内	入湯税	3,046	0.0	議員公務災害○	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	事務機共同×	小学校×	中学校×	その他○
(一般財源計)	20,199,447	33.0	19,106,057	98.9	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
交通安全対策特別交付金	13,882	0.0	13,882	0.1	内	都市計画法	799,465	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
分担金・負担金	185,329	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
使費用	435,312	0.7	12,129	0.1	内	法定外目的税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
手数料	232,630	0.4	7	0.0	内	旧法による税計	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
国庫支出金	21,529,825	35.2	-	-	内	合	11,650,751	100.0	89,081								
国有提供交付金	139,615	0.2	139,615	0.7	内	入湯税	3,046	0.0	議員公務災害○	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	事務機共同×	小学校×	中学校×	その他○	
都道府県支出金	4,487,115	7.3	-	-	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
財産収入	149,551	0.2	36,117	0.2	内	都市計画法	799,465	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
寄附金	261,600	0.4	-	-	内	水利地益税等	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
繰入金	3,229,438	5.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
繰越金	1,005,357	1.6	-	-	内	旧法による税計	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
繰上り	6,094,736	10.0	2,192	0.0	内	合	11,650,751	100.0	89,081								
諸地方	3,247,959	5.3	-	-	内	入湯税	3,046	0.0	議員公務災害○	し尿処理×	ごみ処理×	火葬場×	事務機共同×	小学校×	中学校×	その他○	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	都市計画法	799,465	6.9	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
うち臨時財政対策債	999,496	1.6	-	-	内	水利地益税等	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			
歳入合計	61,211,796	100.0	19,309,999	100.0	内	法定外目的税	-	-	退職手当○	事務機共同×	常備消防○	議会議長	議会議長	議会議員			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		令和2年国調 平成27年国調	29,365 31,920	人 人	令3.1.1 令2.1.1	30,265人 30,901人	30,106人 30,714人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42	2070	地方交付税種地	1-1		
		増減率	235.12	km ²	増減率	-2.1%	-2.0%	第1次	3,000	3,182	長崎県	平戸市				
				125人				第2次	20.0	20.7						
								第3次	2,755	2,946						
									18.3	19.2						
									9,276	9,212						
									61.7	60.1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	2,751,509	8.6	2,705,174	21.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収支状況	歳入総額	31,875,839	25,958,238			
地方譲与税	207,308	0.7	207,308	1.6	普通	2,689,468	97.7	12,260	旧工特×		歳入歳出差引	578,624	833,168			
利子割交付金	1,713	0.0	1,713	0.0	法定普通	2,689,468	97.7	12,260	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	447,255	536,781			
配当割交付金	6,127	0.0	6,127	0.0	市町村民	1,120,886	40.7	12,260	旧産炭×		実質収支	131,369	296,387			
株式等譲渡所得割交付金	7,835	0.0	7,835	0.1	内				山振×		単年度収支	-165,018	14,469			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	48,944	1.8	-	過疎○		積立債還金	4,593	4,740			
地方消費税交付金	661,107	2.1	661,107	5.2	所得割	963,564	35.0	-	首都×		繰上債還金	891,000	902,460			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	55,972	2.0	-	近畿×		積立金取崩し額	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,232,427	44.8	12,260	中×		実質単年度収支	730,575	921,669			
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	うち純固定資産	1,225,108	44.5	-	財政健全化等×		区分			職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	133,191	4.8	-	指数表選定○		一般	368	1,160,672	3,154		
自動車税環境性能割交付金	11,112	0.0	11,112	0.1	市町村たばこ	202,964	7.4	-	財源超過×		うち消防職員	79	226,572	2,868		
法人事業税交付金	11,113	0.0	11,113	0.1	鉱産	-	-	-	-		うち技能労務員	3	10,134	3,378		
地方特例交付金	16,067	0.1	16,067	0.1	特別土地保有	-	-	-	-		教育公務員	6	25,716	4,286		
内	個人住民税減取補填特例交付金	8,875	0.0	8,875	0.1	法定外普通	-	-	-		職員等	374	1,186,388	3,172		
内	自動車税減取補填特例交付金	5,284	0.0	5,284	0.0	目的	62,041	2.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)		
内	軽自動車税減取補填特例交付金	1,908	0.0	1,908	0.0	法定目的	62,041	2.3	-	議員公務災害	し尿処理○	1	28.04.01	8,090		
地方交付税	10,633,943	33.4	9,087,056	71.3	入湯	15,706	0.6	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	1	28.04.01	6,640			
内	普通交付税	9,087,056	28.5	9,087,056	71.3	事業所	-	-	退職手当○	火葬場×	1	28.04.01	5,940			
内	特別交付税	1,546,887	4.9	-	-	水利地益税等	46,335	1.7	-	事務機共同○	常備消防×	1	21.11.06	4,150		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	税務事務×	小学校×	1	21.11.06	3,470			
(一般財源計)	14,307,839	44.9	12,714,617	99.7	旧法による	-	-	-	老人福祉×	中学校×	16	21.11.06	3,260			
交通安全対策特別交付金	3,457	0.0	3,457	0.0	合	2,751,509	100.0	12,260	伝染病×	その他○						
分担金・負担金	83,539	0.3	-	-	内				議員公務災害	し尿処理○	1	28.04.01	8,090			
使費用料	215,516	0.7	3,386	0.0	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	1	28.04.01	6,640			
手数料	89,806	0.3	2,525	0.0	都市計画	46,335	1.7	-	退職手当○	火葬場×	1	28.04.01	5,940			
国庫支出金	7,459,499	23.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○	常備消防×	1	21.11.06	4,150			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	21.11.06	3,470			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉×	中学校×	16	21.11.06	3,260			
都道府県支出金	2,633,503	8.3	-	-	合	2,751,509	100.0	12,260	伝染病×	その他○						
財産収入	55,707	0.2	11,816	0.1	内				議員公務災害	し尿処理○	1	28.04.01	8,090			
寄附金	643,985	2.0	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	1	28.04.01	6,640			
繰入金	665,582	2.1	-	-	都市計画	46,335	1.7	-	退職手当○	火葬場×	1	28.04.01	5,940			
繰越金	833,168	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同○	常備消防×	1	21.11.06	4,150			
繰上債	452,807	1.4	10,833	0.1	法定外目的	-	-	-	税務事務×	小学校×	1	21.11.06	3,470			
地方債	4,431,431	13.9	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉×	中学校×	16	21.11.06	3,260			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,751,509	100.0	12,260	伝染病×	その他○						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				議員公務災害	し尿処理○	1	28.04.01	8,090			
うち臨時財政対策債	363,700	1.1	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	1	28.04.01	6,640			
歳入合計	31,875,839	100.0	12,746,634	100.0	都市計画	46,335	1.7	-	退職手当○	火葬場×	1	28.04.01	5,940			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	22,137人 22,533人	21,921人 22,340人	区分	平成27年度調 平成22年度調	42	2088	地方交付税種地	1-1
			130.55	163	増減率	-1.8%	-1.9%	第1次	1,584 14.2	長崎県	松浦市		
								第2次	1,662 14.4				
								第3次	3,019 27.0				
									6,568 58.8				
									6,742 58.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	5,487,827	22.2	5,487,827	59.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		24,700,861	
地方譲与税	208,728	0.8	208,728	2.3	普通	5,487,517	100.0	19,353	×	歳入歳出差引		20,894,143	
利子割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0	法定普通	5,487,517	100.0	19,353	×	翌年度に繰越すべき財源		19,662,041	
配当割交付金	4,556	0.0	4,556	0.0	市町村民	895,629	16.3	19,353	×	実質収入		1,232,102	
株式等譲渡所得割交付金	5,848	0.0	5,848	0.1	内	37,014	0.7	-	○	単年度収支		496,993	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	717,699	13.1	-	×	積立金取崩し額		735,109	
地方消費税交付金	489,329	2.0	489,329	5.3	法人均等割	57,141	1.0	-	×	繰上償還金		364,528	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	83,775	1.5	19,353	×	繰上償還金		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	4,348,760	79.2	-	×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	うち純固定資産	4,243,517	77.3	-	×	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	95,249	1.7	-	×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	7,197	0.0	7,197	0.1	市町村たばこ	147,879	2.7	-	×	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	20,320	0.1	20,320	0.2	鉱産	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方特例交付金	15,189	0.1	15,189	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	10,345	0.0	10,345	0.1	法定外普通	-	-	-	×	繰上償還金		-	
個人住民税減収補填特例交付金	3,422	0.0	3,422	0.0	目的	310	0.0	-	×	繰上償還金		-	
自動車税減収補填特例交付金	1,422	0.0	1,422	0.0	法定目的	310	0.0	-	×	繰上償還金		-	
内	4,098,841	16.6	2,990,979	32.4	入湯	310	0.0	-	×	繰上償還金		-	
地方交付税	2,990,979	12.1	2,990,979	32.4	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	1,107,862	4.5	-	-	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	10,339,107	41.9	9,231,245	100.0	合	5,487,827	100.0	19,353	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	2,307	0.0	2,307	0.0	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	54,164	0.2	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	257,531	1.0	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使費用	90,005	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	5,900,292	23.9	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	1,879,443	7.6	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	57,966	0.2	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
財産収入	962,211	3.9	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
寄附金	1,078,138	4.4	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰入金	1,232,102	5.0	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰越金	534,625	2.2	5	0.0	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
繰上償還金	2,312,970	9.4	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	184,000	0.7	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
歳入合計	24,700,861	100.0	9,233,557	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	-	-	-	-									

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
		増	減	率	増	減	率				区分	平成27年度	平成22年度						
		28,502	31,457	707.42	40	令3.1.1	29,663	29,468	29,468	29,468	第1次	2,944	3,357	42	2096	対馬市	地方交付税種地	I-1	
		-9.4%		707.42	40	令2.1.1	30,377	30,143	30,143	第2次	19.9	21.7	長崎県	対馬市					
						増減率	-2.4%	-2.2%	-2.2%	第3次	1,938	1,910							
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	2,969,018	8.1	2,969,018	17.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	状況	歳入総額	36,702,373	33,261,701						
地方譲与税	247,388	0.7	247,388	1.5	普通税	2,965,019	99.9	27,925	旧工特×		歳入歳出差引	983,813	1,154,559						
利子割交付金	2,089	0.0	2,089	0.0	法定普通税	2,965,019	99.9	27,925	低開発×		翌年度に繰越すべき財源	340,056	454,429						
配当割交付金	7,480	0.0	7,480	0.0	市町村民税	1,390,439	46.8	27,925	旧産炭×		実質収入	643,757	700,130						
株式等譲渡所得割交付金	9,577	0.0	9,577	0.1	内 個人均等割	47,298	1.6	-	山振×		単年度収支	-56,373	4,655						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	1,197,390	40.3	-	過疎○		積立金取崩し額	-	-						
地方消費税交付金	656,723	1.8	656,723	3.9	法 法人均等割	80,375	2.7	13,112	近畿×		実質単年度収支	-26,352	174,655						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,158,438	39.0	-	中 中		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,137,287	38.3	-	財政健全化等×		一般職員	480	1,462,080	3,046					
自動車取得税交付金	4	0.0	4	0.0	軽自動車税	142,353	4.8	-	指数表選定○		うち消防職員	95	230,945	2,431					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	273,692	9.2	-	財源超過×	うち技能労務員	1	*	*						
自動車税環境性能割交付金	10,566	0.0	10,566	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	職員臨時等	15	53,724	3,582						
法人事業税交付金	11,382	0.0	11,382	0.1	法定外普通税	-	-	-	特別職等	合計	495	1,515,804	3,062						
地方特例交付金	10,936	0.0	10,936	0.1	法的	3,999	0.1	-	特定数	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,810	0.0	3,810	0.0	法定目的	3,999	0.1	-	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	28.04.01	8,000				
自動車税減取補填特例交付金	4,979	0.0	4,979	0.0	入湯	3,999	0.1	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	3	28.04.01	6,520				
軽自動車税減取補填特例交付金	2,147	0.0	2,147	0.0	事業所	-	-	-	退職手当	○	火葬場×	教 育 長	1	28.04.01	5,900				
地方交付税	14,166,267	38.6	12,743,989	76.2	都市計画	-	-	-	事務機共同	×	常備消防×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000				
内 普通交付税	12,743,989	34.7	12,743,989	76.2	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400				
特別交付税	1,422,278	3.9	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	中学校×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	伝染病	×	その他○								
(一般財源計)	18,091,430	49.3	16,669,152	99.7	合	2,969,018	100.0	27,925	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	28.04.01	8,000				
交通安全対策特別交付金	2,650	0.0	2,650	0.0	入湯	3,999	0.1	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	3	28.04.01	6,520				
分担金・負担金	74,926	0.2	-	-	事業所	-	-	-	退職手当	○	火葬場×	教 育 長	1	28.04.01	5,900				
使 用 料	224,388	0.6	5,042	0.0	都市計画	-	-	-	事務機共同	×	常備消防×	議 会 議 長	1	29.06.01	4,000				
手数料	112,321	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校×	議 会 副 議 長	1	29.06.01	3,400				
国庫支出金	8,485,558	23.1	-	-	法定外目的	-	-	-	老人福祉	×	中学校×	議 会 議 員	17	29.06.01	3,200				
国有提供交付金	11,487	0.0	11,487	0.1	旧法による	-	-	-	伝染病	×	その他○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	2,969,018	100.0	27,925											
都道府県支出金	3,281,756	8.9	-	-															
財産収入	101,484	0.3	27,298	0.2															
寄附金	264,973	0.7	-	-															
繰入金	769,472	2.1	-	-															
繰越金	794,559	2.2	-	-															
繰上金	783,069	2.1	35	0.0															
諸地方債	3,704,300	10.1	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	460,100	1.3	-	-															
歳入合計	36,702,373	100.0	16,715,664	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,230,727	3,034,600						
人件費	4,705,780	13.2	4,374,742	4,188,014	24.4	区					基準財政需要額	15,996,704	15,629,506						
うち職員給料	2,877,247	8.1	2,738,781	-	-	議会費	177,518	0.5	-	177,290	標準税収入額等	4,027,109	3,819,089						
扶助費	3,946,009	11.0	1,107,806	1,081,926	6.3	総務費	6,915,499	19.4	169,780	2,623,989	標準財政規模	17,231,282	16,886,655						
公債費	4,529,118	12.7	4,340,351	4,340,351	25.3	民生費	6,765,481	18.9	20,894	3,362,940	財政力指数	0.19	0.19						
内 元利償還金	4,385,320	12.3	4,214,133	4,214,133	24.5	衛生費	4,298,845	12.0	589,723	3,258,541	実質収支比率(%)	3.7	4.1						
利子	143,370	0.4	125,790	125,790	0.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	21.2	22.7						
一時借入金	428	0.0	428	428	0.0	農林水産業費	3,729,830	10.4	1,577,468	1,064,054	健全実質赤字比率(%)	-	-						
一時借入金	428	0.0	428	428	0.0	農林水産業費	3,729,830	10.4	1,577,468	1,064,054	健全実質赤字比率(%)	-	-						
義務的経費計	13,180,907	36.9	9,822,899	9,610,291	56.0	商工費	1,596,711	4.5	320,789	1,091,247	健全実質公債費比率(%)	6.0	5.8						
物件費	4,891,281	13.7	3,479,326	2,674,281	15.6	土木費	2,870,901	8.0	2,452,886	484,284	率化将来負担比率(%)	10.5	18.1						
維持補修費	188,273	0.5	163,621	163,621	1.0	消防費	1,025,014	2.9	234,930	781,624	積立金高減特定目的	2,807,003	2,416,982						
補助費等	7,731,285	21.6	3,199,283	1,295,879	7.5	教育費	2,551,918	7.1	395,389	2,145,478	現在高	4,509,635	4,508,935						
うち一部事務組合負担金	41,867	0.1	41,867	39,130	0.2	災害復旧費	1,232,758	3.5	-	196,751	地方債現在高	43,760,759	44,441,779						
繰出金	1,591,167	4.5	1,247,029	1,136,568	6.6	公債費	4,529,118	12.7	-	4,340,351	債務負担行額(支出予定額)	929,359	726,073						
積立金	1,126,796	3.2	489,857	-	-	諸支出金	24,967	0.1	-	24,967	物件等購入保証・補償その他	-	-						
投資・貸付金	14,234	0.0	14,234	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,718,560	100.0	5,761,859	19,551,516	土地開発基金現在高	818,200	818,160						
投資的経費	6,994,617	19.6	1,135,267	1,135,267	86.6%	経常経費充当一般財源等計	14,880,640	41.4	-	-	徴収率年計	97.8	88.4						
うち人件費	4,705,780	13.2	4,374,742	4,188,014	24.4	経常収支比率	86.6%	(89.0%)	-	-	市町村民税	98.2	90.3						
普通建設事業費	5,761,859	16.1	938,516	938,516	8.6%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	純固定資産税	96.8	83.5						
うち補助	3,511,737	9.8	74,324	74,324	0.5%	歳入一般財源等	20,471,924	55.8%	-	-									
うち単独	2,185,318	6.1	858,637	858,637	6.1%	出のその他	1,145,880	3.2%	-	-									
災害復旧事業費	1,232,758	3.5	196,751	196,751	1.5%														
失業対策事業費	-	-	-	-	-														
歳入合計	36,702,373	100.0	16,715,664	16,715,664	45.5%														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 口 密 度	24,948 27,103 -8.0%	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																			
								令3.1.1 合2.1.1 増減率	25,977人 26,439人 -1.7%	25,892人 26,336人 -1.7%	区分 平成27年国調 平成22年国調	42	2100	長崎県 壱岐市	地方交付税種地	I-1																			
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	2,657 20.4	3,141 22.8																							
区 分										第2次	1,945 15.0	2,201 16.0																							
区 分										第3次	8,402 64.6	8,434 61.2																							
決算額								構成比		経常一般財源等		構成比																							
地方税								2,297,325		8.5		2,262,027		18.7																					
地方譲与税								288,632		1.1		288,632		2.4																					
利子割交付金								1,300		0.0		1,300		0.0																					
配当割交付金								4,652		0.0		4,652		0.0																					
株式等譲渡所得割交付金								5,954		0.0		5,954		0.0																					
分離課税所得割交付金								-		-		-		-																					
地方消費税交付金								570,449		2.1		570,449		4.7																					
ゴルフ場利用税交付金								2,130		0.0		2,130		0.0																					
特別地方消費税交付金								-		-		-		-																					
自動車取得税交付金								7		0.0		7		0.0																					
軽油引取税交付金								-		-		-		-																					
自動車税環境性能割交付金								16,218		0.1		16,218		0.1																					
法人事業税交付金								7,160		0.0		7,160		0.1																					
地方特例交付金								16,566		0.1		16,566		0.1																					
内個人住民税減取補填特例交付金								6,944		0.0		6,944		0.1																					
内自動車税減取補填特例交付金								7,693		0.0		7,693		0.1																					
内軽自動車税減取補填特例交付金								1,929		0.0		1,929		0.0																					
地方交付税								9,935,943		36.8		8,908,866		73.6																					
内普通交付税								8,908,866		33.0		8,908,866		73.6																					
内特別交付税								1,027,077		3.8		-		-																					
内震災復興特別交付税								-		-		-		-																					
(一般財源計)								13,146,336		48.6		12,083,961		99.8																					
交通安全対策特別交付金								4,594		0.0		4,594		0.0																					
分担金・負担金								142,913		0.5		-		-																					
使 用 料								310,392		1.1		15,509		0.1																					
手数料								206,401		0.8		-		-																					
国庫支出金								6,173,558		22.8		-		-																					
国有提供交付金								-		-		-		-																					
(特別区財調交付金)								-		-		-		-																					
都道府県支出金								2,527,489		9.3		-		-																					
財産収入								80,532		0.3		-		-																					
寄附金								309,789		1.1		-		-																					
繰入金								818,267		3.0		-		-																					
繰越金								771,983		2.9		-		-																					
諸収入								346,225		1.3		13		0.0																					
うち減取補填債(特例分)								-		-		-		-																					
うち猶予特例債								-		-		-		-																					
うち臨時財政対策債								351,978		1.3		-		-																					
歳入合計								27,034,681		100.0		12,104,077		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																			
区 分								決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
人 員								3,906,684		14.8		3,478,295		3,392,610		27.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,624,477		2,457,933			
うち職員給								2,621,200		9.9		2,327,249		-		-		-		議 会 費		133,532		0.5		-		133,436		基準財政必要額		11,530,261		11,148,426	
扶助費								2,799,539		10.6		799,544		799,123		6.4		総 務 費		6,084,068		23.1		410,197		1,860,296		標準税収入額等		3,237,823		3,055,590			
公債費								2,833,577		10.7		2,745,183		2,745,183		22.0		民 生 費		5,847,286		22.2		106,515		3,095,929		標準財政規模		12,498,667		12,104,245			
内元利償還金								2,723,527		10.3		2,639,844		2,639,844		21.2		衛 生 費		2,005,396		7.6		172,327		1,681,917		財政力指数		0.22		0.22			
一時借入金								1,897		0.0		1,897		1,897		0.0		農 林 水 産 業 費		2,560,195		9.7		644,836		881,470		実質収支比率(%)		3.6		3.7			
(義務的経費計)								9,539,800		36.2		7,023,022		6,936,916		55.7		農 林 水 産 業 費		2,560,195		9.7		644,836		881,470		公債費負担比率(%)		18.5		20.7			
物件維持補修費								3,571,834		13.6		2,004,312		2,004,312		16.1		商 工 費		1,491,119		5.7		68,991		823,904		健全実質赤字比率(%)		-		-			
補助費等								6,508,837		24.7		2,181,465		1,083,408		8.7		土 木 費		1,672,312		6.3		1,145,320		552,155		断全実質公債費比率(%)		6.7		6.4			
うち一部事務組合負担金								28,932		0.1		28,932		27,353		0.2		消 防 費		860,871		3.3		289,143		537,824		率化将来負担比率(%)		32.8		38.3			
繰 出 金								1,636,177		6.2		1,336,323		1,251,468		10.0		教 育 費		2,241,255		8.5		378,274		1,690,244		積立金高減特定目的		1,304,222		1,053,961			
積立金								944,785		3.6		356,514		-		-		災 害 復 旧 費		601,030		2.3		-		114,108		現在高		765,541		765,406			
投資・出資金・貸付金								50,536		0.2		50,536		-		-		公 債 費		2,833,577		10.7		-		2,745,183		地方債現在高		27,229,485		27,756,810			
前年度繰上充用金								-		-		-		-		-		諸 支 出 金		28,304		0.1		-		28,304		債務負担行為額(支出予定額)		-		-			
投資的経費								3,816,633		14.5		683,939		-		-		歳 出 合 計		26,358,945		100.0		3,215,603		14,144,770		物件等購入保証・補償その他		841,386		1,033,858			
うち人件費								34,420		0.1		34,420		11,291,142千円		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費								3,215,603		12.2		569,831		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
内うち補助								1,472,628		5.6		45,667		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
内うち単独								1,669,877		6.3		461,009		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費								601,030		2.3		114,108		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費								-		-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計								26,358,945		100.0		14,144,770		14,820,506千円		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
経常経費充当一般財源等計								-		-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
経常収支比率								90.6%		(93.3%)		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-			
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳入一般財源等								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-			
出のそ								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-		-			
区 分								決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)													
区 分								1,765,623		6.2		-		-		議 会 費		133,532		0.5		-		-		-		-		-					
区 分								182,677		0.7		-		-		総 務 費		6,084,068		23.1		410,197		1,860,296		-		-		-					
区 分								129,446		0.5		-		-		民 生 費		5,847,286		22.2		106,515		3,095,929		-		-		-					
区 分								28,304		0.1		-		-		衛 生 費		2,005,396		7.6		172,327		1,681,917		-		-		-					
区 分								346,008		1.3		-		-		農 林 水 産 業 費		2,560,195		9.7		644,836		881,470		-		-		-					
区 分								1,079,188		4.1		-		-		商 工 費		1,491,119		5.7		68,991		823,904		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		土 木 費		1,672,312		6.3		1,145,320		552,155		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		消 防 費		860,871		3.3		289,143		537,824		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		教 育 費		2,241,255		8.5		378,274		1,690,244		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		災 害 復 旧 費		601,030		2.3		-		114,108		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		公 債 費		2,833,577		10.7		-		2,745,183		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		諸 支 出 金		28,304		0.1		-		28,304		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		歳 出 合 計		26,358,945		100.0		3,215,603		14,144,770		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-					
区 分								-		-		-		-		繰 上 充 用 金		-		-		-													

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1				
		増	減	率	km ²	人	人	人	人	令3.1.1	令2.1.1	増減率	人	人	増減率	人	人	増減率	区	市	町	村	類型	1-1	1-1		
		34,391	37,327	-7.9%	420.12	82	令3.1.1	令2.1.1	36,288	36,704	-1.1%	36,129	36,578	-1.2%	第1次	2,491	2,791	15.6	16.6	42	2118	長崎県	五島市	地方交付税種地	1-1	1-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)												第2次	2,114	2,192	13.2	13.1	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											第3次	11,391	11,791	71.2	70.3	区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	3,549,260	9.6	3,418,567	21.7											指定団体等の指定状況			歳入総額		37,033,559		37,375,870					
地方譲与税	248,084	0.7	248,084	1.6											旧新産×			歳入歳出差引		2,040,103		1,347,196					
利子割交付金	2,070	0.0	2,070	0.0											旧工特×			翌年度に繰越すべき財源		680,602		713,803					
配当割交付金	7,399	0.0	7,399	0.0											旧産炭×			実質収入		1,359,501		633,393					
株式等譲渡所得割交付金	9,459	0.0	9,459	0.1											山振×			単年度収支		726,108		10,124					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											過疎○			積立金取崩し額		877,902		875,628					
地方消費税交付金	784,759	2.1	784,759	5.0											近畿×			積立金取崩し額		170,981		-547,737					
ゴルフ場利用税交付金	4,488	0.0	4,488	0.0											中×			区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											財政健全化等×			一般		488		1,493,280		3,060			
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0											指数表選定○			うち消防職員		89		250,802		2,818			
軽油引取税交付金	-	-	-	-											財源超過×			うち技能労務員		11		38,203		3,473			
自動車税環境性能割交付金	13,023	0.0	13,023	0.1											一部事務組合加入の状況			教育公務員		8		33,976		4,247			
法人事業税交付金	9,539	0.0	9,539	0.1											退職手当○			臨時職員		-		-		-			
地方特例交付金	18,273	0.0	18,273	0.1											老人福祉×			等		496		1,527,256		3,079			
内個人住民税減取補填特例交付金	9,662	0.0	9,662	0.1											伝染病×			ラスパイレス指数						96.6			
内自動車税減取補填特例交付金	6,192	0.0	6,192	0.0											議員公務災害×			市市区町村長		1		30.04.01		8,040			
内軽自動車税減取補填特例交付金	2,419	0.0	2,419	0.0											非常勤公務災害○			副市区町村長		1		30.04.01		6,580			
地方交付税	13,382,852	36.1	11,206,373	71.0											退職手当○			教		1		30.04.01		5,840			
内普通交付税	11,206,373	30.3	11,206,373	71.0											事務機共同×			議会		1		30.04.01		4,210			
内特別交付税	2,176,479	5.9	-	-											税務事務×			議会副議長		1		30.04.01		3,410			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-											老人福祉×			議会		16		30.04.01		3,250			
(一般財源計)	18,029,211	48.7	15,722,039	99.7											伝染病×			その他○									
交通安全対策特別交付金	4,344	0.0	4,344	0.0											入湯税			市市区町村長		1		30.04.01		8,040			
分担金・負担金	117,002	0.3	-	-											事業所税			副市区町村長		1		30.04.01		6,580			
使費用料	167,846	0.5	8,808	0.1											都市計画税			教		1		30.04.01		5,840			
手数料	127,101	0.3	-	-											水利地益税等			議会		1		30.04.01		4,210			
国庫支出金	8,812,878	23.8	-	-											法定外目的税			議会副議長		1		30.04.01		3,410			
国有提供交付金	23,620	0.1	23,620	0.1											旧法による税計			議会		16		30.04.01		3,250			
都道府県支出金	3,542,464	9.6	-	-											合			ラスパイレス指数						96.6			
財産収入	56,433	0.2	7,585	0.0											議員公務災害×			市市区町村長		1		30.04.01		8,040			
寄附金	287,123	0.8	-	-											非常勤公務災害○			副市区町村長		1		30.04.01		6,580			
繰入金	1,202,922	3.2	-	-											退職手当○			教		1		30.04.01		5,840			
繰越金	1,347,196	3.6	-	-											事務機共同×			議会		1		30.04.01		4,210			
繰上り金	362,919	1.0	10,320	0.1											税務事務×			議会副議長		1		30.04.01		3,410			
諸地方	2,952,500	8.0	-	-											老人福祉×			議会		16		30.04.01		3,250			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											伝染病×			その他○									
うち猶予特例債	-	-	-	-											合			ラスパイレス指数						96.6			
うち臨時財政対策債	459,600	1.2	-	-											議員公務災害×			市市区町村長		1		30.04.01		8,040			
歳入合計	37,033,559	100.0	15,776,716	100.0											非常勤公務災害○			副市区町村長		1		30.04.01		6,580			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,619,637	3,427,151														
人件費	4,724,824	13.5	4,483,122	4,197,280	25.9	区	(A)		普通建設事業費	160,593	14,833,588	14,550,398															
うち職員給料	2,979,258	8.5	2,819,934	-	-	議会費	166,437	0.5	-	160,593	4,518,854	4,325,112															
扶助費	5,007,137	14.3	1,554,400	1,530,552	9.4	総務費	8,133,514	23.2	928,291	2,848,145	16,184,892	16,099,425															
公債費	3,805,809	10.9	3,700,882	3,700,882	22.8	民生費	8,268,642	23.6	213,065	3,948,115	財政力指数	0.24	0.24														
内元利償還金	3,628,127	10.4	3,537,120	3,537,120	21.8	衛生費	3,575,409	10.2	267,106	3,070,454	実質収支比率(%)	8.4	3.9														
利子	177,570	0.5	163,650	163,650	1.0	労働費	24,073	0.1	-	9,912	公債費負担比率(%)	16.8	17.7														
一時借入金利子	112	0.0	112	112	0.0	農林水産業費	2,675,614	7.6	892,083	1,037,901	健全実質赤字比率(%)	-	-														
(義務的経費計)	13,537,770	38.7	9,738,404	9,428,714	58.1	商工費	2,586,618	7.4	89,037	1,798,912	断全連続実質赤字比率(%)	-	-														
物件費	3,780,759	10.8	2,680,056	2,177,019	13.4	土木費	1,703,166	4.9	1,195,119	659,218	比率化将来負担比率(%)	12.8	12.6														
維持補修費	165,924	0.5	145,916	145,892	0.9	消防費	884,066	2.5	19,800	810,693	積立金高減特定目的	3,700,722	4,255,849														
補助費等	8,822,644	25.2	3,307,096	1,587,739	9.8	教育費	2,766,686	7.9	856,723	1,884,367	現在高	2,097,297	2,098,300														
うち一部事務組合負担金	41,940	0.1	41,940	39,664	0.2	災害復旧費	401,083	1.1	-	81,800	地方債現在高	38,490,198	39,165,825														
繰出金	2,415,742	6.9	1,953,384	1,539,494	9.5	公債費	3,805,854	10.9	-	3,700,927	債務負担行為額(支出予定額)	79,896	-														
積立金	1,025,341	2.9	659,798	-	-	諸支出金	2,294	0.0	-	2,294	その	6,568,488	5,654,832														
投資・出資金・貸付金	382,969	1.1	367,837	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-														
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	34,993,456	100.0	4,461,224	20,013,331	保証・補償	-	-														
投資的経費	4,862,307	13.9	1,160,840	14,878,858	91.6%	(94.3%)	経常経費充当一般財源等計	14,878,858	42.9%	14,878,858	その他	-	-														
うち人件費	108,215	0.3	106,545	106,545	0.7	繰上り	4,118,964	11.8%	50,072	50,072	実質的なもの	-	-														
普通建設事業費	4,461,224	12.7	1,079,040	1,079,040	7.4	繰上り	1,288,923	3.7%	-38,113	-38,113	収益事業収入	-	-														
うち補助	1,729,143	4.9	255,607	255,607	1.7	国民健康保険	414,299	1.2%	7,405	7,405	土地開発基金現在高	573,900	573,143														
うち単独	2,597,948	7.4	800,103	800,103	5.7	業港湾整備	22,462	0.1%	11,353	11,353	徴収率年計	99.0	93.8														
災害復旧事業費	401,083	1.1	81,800	81,800	0.6	等下水道	4,875	0.0%	87	87	市町村民税	99.2	95.9														
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	681,627	2.0%	1	1	純固定資産税	98.6	90.9														
歳入合計	34,993,456	100.0	20,013,331	22,049,544	63.0%	その他	1,706,778	5.2%	334	334		98.6	90.6														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
		増	減	率	積	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増
		26,275	28,691	-8.4%	241.60	109	人	人	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	26,998	27,013	-1.7%	-1.7%	42	2126	長崎県	西海市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																					
地方税	3,147,588	11.0	3,147,588	25.8																					
地方譲与税	228,564	0.8	228,564	1.9																					
利子割交付金	1,512	0.0	1,512	0.0																					
配当割交付金	5,407	0.0	5,407	0.0																					
株式等譲渡所得割交付金	6,916	0.0	6,916	0.1																					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																					
地方消費税交付金	597,493	2.1	597,493	4.9																					
ゴルフ場利用税交付金	25,584	0.1	25,584	0.2																					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																					
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0																					
軽油引取税交付金	-	-	-	-																					
自動車税環境性能割交付金	11,519	0.0	11,519	0.1																					
法人事業税交付金	49,769	0.2	49,769	0.4																					
地方特例交付金	19,829	0.1	19,829	0.2																					
内個人住民税減取補填特例交付金	12,615	0.0	12,615	0.1																					
内自動車税減取補填特例交付金	5,477	0.0	5,477	0.0																					
内軽自動車税減取補填特例交付金	1,737	0.0	1,737	0.0																					
地方交付税	8,696,466	30.4	7,954,737	65.3																					
内普通交付税	7,954,737	27.8	7,954,737	65.3																					
内特別交付税	741,729	2.6	-	-																					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																					
(一般財源計)	12,790,652	44.7	12,048,923	98.9																					
交通安全対策特別交付金	2,498	0.0	2,498	0.0																					
分担金・負担金	64,495	0.2	-	-																					
使費用	331,707	1.2	-	-																					
手数料	57,946	0.2	-	-																					
国庫支出金	6,091,563	21.3	-	-																					
国有提供交付金	135,430	0.5	135,430	1.1																					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																					
都道府県支出金	1,477,392	5.2	-	-																					
財産収入	191,345	0.7	-	-																					
寄附金	481,684	1.7	-	-																					
繰入金	1,992,277	7.0	-	-																					
繰越金	1,156,689	4.0	-	-																					
繰上り金	620,502	2.2	29	0.0																					
地方債	3,234,300	11.3	-	-																					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち猶予特例債	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	387,400	1.4	-	-																					
歳入合計	28,628,480	100.0	12,186,880	100.0																					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																				
人件費	2,963,636	10.8	2,730,657	2,603,232	20.7																				
うち職員給与	1,771,403	6.5	1,651,053	-	-																				
扶助費	3,689,996	13.4	969,790	968,089	7.7																				
公債費	2,981,583	10.9	2,885,854	1,900,288	15.1																				
内元利償還金	2,909,474	10.6	2,823,252	1,837,686	14.6																				
内一時借入金利子	72,109	0.3	62,602	62,602	0.5																				
(義務的経費計)	9,635,215	35.1	6,586,301	5,471,609	43.5																				
物件費	3,187,100	11.6	2,444,366	1,991,319	15.8																				
維持補修費	180,544	0.7	100,111	96,331	0.8																				
補助費等	6,394,835	23.3	2,757,315	1,661,386	13.2																				
うち一部事務組合負担金	38,357	0.1	38,357	38,357	0.3																				
繰上り金	1,867,885	6.8	1,388,220	1,289,540	10.3																				
積立金	2,035,100	7.4	1,735,367	-	-																				
投資・出資金・貸付金	277,034	1.0	197,034	-	-																				
前年度繰上り金	-	-	-	-	-																				
投資的経費	3,871,902	14.1	563,807	-	-																				
うち人件費	9,840	0.0	4,588	-	-																				
内普通建設事業費	3,777,357	13.8	540,552	-	-																				
うち補助	974,041	3.5	134,780	-	-																				
うち単独	2,650,152	9.7	392,545	-	-																				
内災害復旧事業費	94,545	0.3	23,255	-	-																				
失業対策事業費	-	-	-	-	-																				
歳入合計	27,449,615	100.0	15,772,521	16,951,386	100.0																				
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の																					
区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	3,268,527	3,187,246																		
区	168,538	0.6	3,352	168,538	基準財政需要額	11,114,293	10,860,750																		
区	7,737,688	28.2	621,096	3,433,205	標準収入額等	4,082,453	4,012,946																		
区	6,920,502	25.2	439,921	3,164,637	標準財政規模	12,424,616	12,373,770																		
区	1,940,253	7.1	94,856	1,591,149	財政力指数	0.29	0.30																		
区	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.8	8.5																		
区	1,542,772	5.6	367,015	1,080,281	公債費負担比率(%)	17.0	18.7																		
区	1,000,301	3.6	44,436	707,916	健康実質赤字比率(%)	-	-																		
区	2,023,853	7.4	1,368,263	707,010	健全実質赤字比率(%)	-	-																		
区	920,443	3.4	340,909	610,232	比率	-2.8	-2.1																		
区	2,080,096	7.6	497,509	1,361,403	将来負担比率(%)	-	-																		
区	94,545	0.3	-	23,255	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	2,981,583	10.9	-	2,885,854	現在高	295,385	780,878																		
区	39,041	0.1	-	39,041	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	27,449,615	100.0	3,777,357	15,772,521	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	3,105,392	11.3	114,702	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	937,354	3.0	63,856	-	物件等購入	-	-																		
区	299,871	1.1	4,379	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	255,555	0.9	6,958	-	その他	-	-																		
区	39,041	0.1	98	-	収益事業収入	-	-																		
区	331,881	1.2	1	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	1,241,690	4.5	383	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	-	-	-	-	物件等購入	-	-																		
区	-	-	-	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	-	-	-	-	その他	-	-																		
区	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
区	-	-	-	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	-	-	-	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	-	-	-	-	物件等購入	-	-																		
区	-	-	-	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	-	-	-	-	その他	-	-																		
区	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
区	-	-	-	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	-	-	-	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	-	-	-	-	物件等購入	-	-																		
区	-	-	-	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	-	-	-	-	その他	-	-																		
区	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
区	-	-	-	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	-	-	-	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	-	-	-	-	物件等購入	-	-																		
区	-	-	-	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	-	-	-	-	その他	-	-																		
区	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
区	-	-	-	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	-	-	-	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務負担行為	9,703	-																		
区	-	-	-	-	物件等購入	-	-																		
区	-	-	-	-	保証・補償	5,439,840	4,931,500																		
区	-	-	-	-	その他	-	-																		
区	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																		
区	-	-	-	-	土地開発基金	683,038	682,725																		
区	-	-	-	-	現在高	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	積立金	3,262,003	2,992,344																		
区	-	-	-	-	現在高	295,385	780,878																		
区	-	-	-	-	特定目的	12,191,162	11,928,344																		
区	-	-	-	-	地方債	20,616,442	20,291,616																		
区	-	-	-	-	債務																				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	41,096 44,115	人 人	区 分	42,783 人	42,180 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42	2134	地方交付税種地	I-O	
		増 減 率	-6.8 %	%	令 3. 1. 1	42,783 人	42,180 人	第 1 次	5,642	5,771	長崎県	雲仙市			
		積	214.31 km ²	192 人	合 2. 1. 1	43,356 人	42,774 人	第 2 次	25.0	25.3					
		人口密度			増 減 率	-1.3 %	-1.4 %	第 3 次	4,484	4,614					
									12,481	12,389					
									55.2	54.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	3,899,586	10.6	3,899,586	24.7	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	36,927,806	32,331,292			
地方譲与税	261,904	0.7	261,904	1.7	普通	3,868,208	99.2	-	旧工特×	歳入歳出総引	35,160,541	30,840,958			
利子割交付金	2,236	0.0	2,236	0.0	法定普通税	3,868,208	99.2	-	旧産炭×	歳入歳出差引	1,767,265	1,490,334			
配当割交付金	7,980	0.0	7,980	0.1	市町村民税	1,474,337	37.8	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	282,456	80,026			
株式等譲渡所得割交付金	10,193	0.0	10,193	0.1	内 個人均等割	67,438	1.7	-	過疎○	実質収入	1,484,809	1,410,308			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,229,956	31.5	-	首都×	単年度収支	74,501	620,697			
地方消費税交付金	910,644	2.5	910,644	5.8	法人均等割	72,591	1.9	-	近畿×	積立金	710,954	129			
ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	9,000	0.1	固定資産税	1,935,186	49.6	-	中全×	繰上償還金	-	459,264			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,916,850	49.2	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	軽自動車税	190,917	4.9	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	267,768	6.9	-	財源超過×	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	14,217	0.0	14,217	0.1	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
法人事業税交付金	16,088	0.0	16,088	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方特例交付金	27,200	0.1	27,200	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内 個人住民税減収補填特例交付金	17,749	0.0	17,749	0.1	法的	31,378	0.8	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車税減収補填特例交付金	6,760	0.0	6,760	0.0	内 入湯税	31,378	0.8	-	-	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減収補填特例交付金	2,691	0.0	2,691	0.0	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方交付税	11,368,960	30.8	10,616,447	67.2	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内 普通交付税	10,616,447	28.7	10,616,447	67.2	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
特別交付税	750,513	2.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	16,526,014	44.8	15,775,501	99.9	合	3,899,586	100.0	-	-	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,138	0.0	5,138	0.0	内 議員公務災害	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	105,849	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
使 用 料	156,212	0.4	4,746	0.0	退職手当	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
手数料	129,995	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	9,812,153	26.6	-	-	税務事務	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	3,135,574	8.5	-	-	その他	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
財産収入	104,405	0.3	10,965	0.1	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
寄附金	252,728	0.7	-	-	特別職等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
繰入	1,079,765	2.9	-	-	数	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
繰越	1,490,334	4.0	-	-	適用開始年月日	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
繰上	273,939	0.7	46	0.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
諸地方債	3,855,700	10.4	-	-	ラスパイレス指数	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-						繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	451,900	1.2	-	-						繰上償還金	-	-			
歳入合計	36,927,806	100.0	15,796,396	100.0						繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	4,164,755	3,962,933		
人件費	3,742,661	10.6	3,515,976	3,436,473	21.1	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	14,578,356	14,296,290		
うち職員給料	2,172,792	6.2	2,085,375	-	-	議会費	192,335	0.5	-	191,717	標準収入額等	5,178,096	4,985,667		
扶助費	6,908,658	19.6	2,006,746	2,006,717	12.4	総務費	8,515,208	24.2	492,213	3,118,470	標準財政規模	16,246,517	16,311,978		
公債費	2,904,908	8.3	2,781,704	2,781,704	17.1	民生費	10,212,394	29.0	140,879	4,497,873	財政力指数	0.28	0.28		
内 元利償還金	2,834,236	8.1	2,713,416	2,713,416	16.7	衛生費	2,152,678	6.1	145,968	1,783,987	実質収支比率(%)	9.1	8.6		
利子	70,649	0.2	68,265	68,265	0.4	労働費	4,695	0.0	-	4,695	公債費負担比率(%)	13.5	17.2		
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0	農林水産業費	2,707,347	7.7	1,530,428	1,138,663	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務経費計)	13,556,227	38.6	8,304,426	8,224,894	50.6	商工費	1,613,916	4.6	29,607	1,477,785	断全実質公債費比率(%)	3.5	3.2		
物件費	2,753,348	7.8	1,897,690	1,441,050	8.9	土木費	2,380,405	6.8	1,194,708	1,354,145	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	265,534	0.8	216,724	216,724	1.3	消防費	1,077,881	3.1	99,986	958,477	積立金高減特定目的	1,991,189	1,280,235		
補助費等	9,711,417	27.6	4,563,379	2,158,836	13.3	教育費	3,309,692	9.4	1,827,493	1,522,408	現在高	12,675,668	13,465,931		
うち一部事務組合負担金	1,705,673	4.9	1,689,391	1,249,898	7.7	災害復旧費	88,972	0.3	-	75,171	地方債現在高	22,539,470	21,518,006		
繰出	2,208,921	6.3	1,824,637	1,587,952	9.8	公債費	2,905,018	8.3	-	2,781,814	債務負担行為額(支出予定額)	3,222,579	829,326		
積立	1,094,840	3.1	827,441	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	613,676	613,506		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	35,160,541	100.0	5,461,282	18,905,205	徴収現・計	97.6	93.9	98.7	92.4
投資的経費	5,550,254	15.8	1,270,908	1,270,908	8.3	国会	3,204,296	9.1	166,431	118,038	率年計	99.4	97.5	99.4	97.2
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	690,436	1.9	166,431	118,038	(%)	95.7	90.1	98.0	87.5
普通建設事業費	5,461,282	15.5	1,195,737	1,195,737	8.3	実質収支	166,431	0.5	166,431	118,038	再差引収支	-	-	-	-
うち補助	1,358,233	3.9	224,571	224,571	0.6	加入世帯数(世帯)	7,254	0.02	7,254	13,438	被保険者数(人)	-	-	-	-
うち単独	3,862,792	11.0	966,154	966,154	6.7	業宅地造成等	148,499	0.4	148,499	13,438	被保険者数(人)	-	-	-	-
災害復旧事業費	88,972	0.3	75,171	75,171	0.2	観光施設	29,000	0.08	29,000	102	被保険者数(人)	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	453,573	1.3	453,573	3	被保険者数(人)	-	-	-	-
歳入合計	35,160,541	100.0	18,905,205	18,905,205	53.8	その他	1,588,016	4.5	1,588,016	339	被保険者数(人)	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1																		
		増	減	率	増	減	率	区	分	人	人	人	人	区	分	平成27年度	平成22年度	42	2142	地方交付税種地	1-1	1-1																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度		令和元年度		区分		平成27年度		平成22年度		長崎県		南島原市		地方交付税種地		I-1	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		実質単年度収支		積立金取崩し額		実質単年度収支																		
地方税	3,675,824	8.9	3,675,824	22.0	普通	3,670,960	99.9	旧新産	5,398	5,986	41,341,728	38,827,818	2,513,910	640,320	1,873,590	281,707	1,064	1,603,255	108,789	1,777,237	35,665,619	33,745,617	1,920,002	328,119	1,591,883	-41,128	845	2,287,060	-	2,246,777									
地方譲与税	253,173	0.6	253,173	1.5	法定普通	3,670,960	99.9	旧工特	23.9	25.0	396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
利子割交付金	2,119	0.0	2,119	0.0	市町村民	1,370,302	37.3	山振	19.8	20.2	26	76,154	36,265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
配当割交付金	7,558	0.0	7,558	0.0	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	12,723	13,096	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
株式等譲渡所得割交付金	9,644	0.0	9,644	0.1	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	56.3	54.8	26	36,265	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地方消費税交付金	948,780	2.3	948,780	5.7	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金	6,887	0.0	6,887	0.0	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
自動車取得税交付金	6	0.0	6	0.0	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金	13,968	0.0	13,968	0.1	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
法人事業税交付金	8,078	0.0	8,078	0.0	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地方特例交付金	17,955	0.0	17,955	0.1	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,506	0.0	8,506	0.1	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
自動車税減取補填特例交付金	6,642	0.0	6,642	0.0	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	2,807	0.0	2,807	0.0	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地方交付税	12,655,022	30.6	11,762,624	70.4	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	山振	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内 普通交付税	11,762,624	28.5	11,762,624	70.4	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
特別交付税	892,398	2.2	-	-	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
(一般財源計)	17,599,014	42.6	16,706,616	100.0	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
交通安全対策特別交付金	4,998	0.0	4,998	0.0	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	山振	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
分担金・負担金	73,112	0.2	-	-	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
使 用 料	219,622	0.5	-	-	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
手数料	270,993	0.7	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国庫支出金	9,797,674	23.7	-	-	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	山振	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,663,358	6.4	-	-	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
財産収入	57,387	0.1	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
寄附金	672,664	1.6	-	-	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰入金	1,930,553	4.7	-	-	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	山振	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰越金	1,920,002	4.6	-	-	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
繰上り収入	288,851	0.7	73	0.0	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
地方債	5,843,500	14.1	-	-	法 人 均 等 割	64,811	1.8	近畿	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,670,960	99.9	中 部	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,370,302	37.3	山振	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	469,400	1.1	-	-	内 個人均等	69,280	1.9	過疎	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
歳入合計	41,341,728	100.0	16,711,687	100.0	所 所得割	1,183,175	32.2	首都	-	-	9	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度		令和元年度		区分		令和2年度		令和元年度									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収現率(%)	市町村民税	純固定資産税										
人件費	4,165,548	10.7	3,960,073	3,927,861	22.9	議会費	174,443	0.4	普通建設事業費	174,437	3,996,763	15,522,672	4,962,707	17,194,805	0.25	10.9	18.5	-	-	-	3,383,406	23,173,352	561,466	12,952	-	584,886	98.7	99.1	98.3										
うち職員給	2,524,150	6.5	2,449,400	-	-	総務費	8,579,871	22.1	普通建設事業費	148,744	4,962,707	15,522,672	4,962,707	17,194,805	0.25	10.9	18.5	-	-	-	4,233,309	23,173,352	561,466	12,952	-	584,886	98.7	99.1	98.3										
扶助費	5,994,787	15.4	1,740,987	1,740,062	10.1	民生費	9,998,590	25.8	普通建設事業費	1,962,125	4,962,707	15,522,672	4,962,707	17,194,805	0.25	10.9	18.5	-	-	-	4,233,309	23,173,352	561,466	12,952	-	584,886	98.7	99.1	98.3										
公債費	4,080,801	10.5	4,070,341	2,467,086	14.4	衛生費	4,003,970	10.3	普通建設事業費	2,108,781	4,962,707	15,522,672	4,962,707	17,194,805	0.25	10.9	18.5	-	-	-	4,233,309	23,173,352	561,466	12,952	-	584,886	98.7	99.1	98.3										
内 元利償還金	4,035,486	10.4	4,025,026	2,421,771	14.1	労働費	325	0.0	普通建設事業費	-	4,962,707	15,522,672	4,962,707	17,194,805	0.25	10.9	18.5	-	-	-	4,233,309	23,173,352	561,466	12,952	-	584,886	98.7	99.1	98.3										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		増減率	km ²	人	令3.1.1 令2.1.1	41,369人 41,602人	41,207人 41,450人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42	3076	地方交付税種地	
					増減率	-4.2% -0.6%	-0.6%	第1次	633 3.2	653 3.4	長崎県	長与町		2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,657,209	23.8	4,349,756	58.0	普通	4,349,696	93.4	旧新産	19,583,210	13,634,517				
地方譲与税	105,632	0.5	105,632	1.4	法定普通	4,349,696	93.4	旧工特	18,523,235	12,786,712				
利子割交付金	3,972	0.0	3,972	0.1	市町村民	2,448,122	52.6	低開発	1,059,975	847,805				
配当割交付金	14,188	0.1	14,188	0.2	内	72,660	1.6	旧産炭	121,091	144,233				
株式等譲渡所得割交付金	18,138	0.1	18,138	0.2	個人均等	2,264,681	48.6	山振	938,884	703,572				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	62,003	1.3	近識	235,312	-62,442				
地方消費税交付金	807,730	4.1	807,730	10.8	法人均等	48,778	1.0	中	239	289				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,548,688	33.3	財政健全化	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,545,016	33.2	指数表選定	482,446	540,013				
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車	116,747	2.5	財源超過	-246,895	-602,166				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	236,139	5.1							
自動車税環境性能割交付金	5,844	0.0	5,844	0.1	鉱産	-	-							
法人事業税交付金	8,666	0.0	8,666	0.1	特別土地保有	-	-							
地方特例交付金	42,596	0.2	42,596	0.6	法定外普通	-	-							
内	37,822	0.2	37,822	0.5	目的	307,513	6.6							
個人住民税減取補填特例交付金	2,779	0.0	2,779	0.0	入湯	60	0.0							
自動車税減取補填特例交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	事業所	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画	307,453	6.6							
地方交付税	2,195,938	11.2	2,127,144	28.4	水利地益税等	-	-							
内	2,127,144	10.9	2,127,144	28.4	法定外目的	-	-							
普通交付税	68,794	0.4	-	-	旧法による	-	-							
特別交付税	-	-	-	-	合	4,657,209	100.0							
内	-	-	-	-										
震災復興特別交付税	-	-	-	-										
(一般財源計)	7,859,915	40.1	7,483,668	99.8										
交通安全対策特別交付金	4,589	0.0	4,589	0.1										
分担金・負担金	161,042	0.8	-	-										
使費用	105,418	0.5	7,914	0.1										
手数料	66,216	0.3	-	-										
国庫支出金	7,649,233	39.1	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,236,119	6.3	-	-										
財産収入	11,262	0.1	-	-										
寄附金	97,401	0.5	-	-										
繰入金	505,721	2.6	-	-										
繰越金	447,805	2.3	-	-										
繰上り	302,274	1.5	830	0.0										
地方債	1,136,215	5.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	452,561	2.3	-	-										
歳入合計	19,583,210	100.0	7,497,001	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,773,712	9.6	1,573,344	1,561,915	19.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	4,294,829	4,084,317		
うち職員給	1,051,133	5.7	850,765	-	-	議会費	130,318	0.7	-	130,318	6,425,256	6,155,199		
扶助費	3,321,356	17.9	879,300	877,438	11.0	総務費	5,530,318	29.9	30,855	1,240,488	5,428,795	5,190,475		
公債費	1,355,753	7.3	1,355,753	1,355,753	17.1	民生費	5,387,178	29.1	268,548	2,425,502	8,008,500	7,704,053		
内	1,291,445	7.0	1,291,445	1,291,445	16.2	衛生費	1,093,794	5.9	4,200	973,202	0.67	0.67		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	労働費	30,054	0.2	3,173	28,997	11.7	9.1		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	農林水産業費	187,597	1.0	15,066	163,910	13.4	14.5		
内	110	0.0	110	110	0.0	商工費	590,232	3.2	2,189	492,681	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	土木費	1,957,939	10.6	1,433,205	693,645	7.3	7.5		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	消防費	419,837	2.3	10,835	407,902	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	教育費	1,811,894	9.8	298,550	1,126,726	11.7	11.7		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	災害復旧費	28,321	0.2	-	21,271	1,500,337	1,582,544		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	公債費	1,355,753	7.3	-	1,355,753	1,342,032	1,241,974		
内	110	0.0	110	110	0.0	諸支出金	-	-	-	-	770,819	721,146		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	13,305,254	13,460,484		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	歳出合計	18,523,235	100.0	2,066,621	9,060,395	910,754	995,084		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常経費充当一般財源等計	7,431,639	40.1	7,431,639	7,431,639	2,381,171	2,688,929		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
元利償還金	64,198	0.3	64,198	64,198	0.8	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
一時借入金	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%	(99.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	-	-		
内	110	0.0	110	110	0.0	経常収支比率	93.5%</							

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減	率	平方メートル	人	人	区分				平成27年度	平成22年度	増減率					
		29,339	29,804	-1.6%	20.94	20.94	1,401	令3.1.1	29,566	29,363	29,478	増減率	-0.8%	-0.4%	42	3084	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	3,878,655	22.2	3,556,472	60.6	普通	3,556,472	91.7	旧新産	323	341	17,486,693	12,302,137						
地方譲与税	66,272	0.4	66,272	1.1	法定普通	3,556,472	91.7	旧工特	2.3	2.5	16,864,785	11,698,936						
利子割交付金	2,154	0.0	2,154	0.0	市町村民	1,510,735	38.9	低開発	3,209	3,183	621,908	603,201						
配当割交付金	7,707	0.0	7,707	0.1	内	49,937	1.3	旧産炭	23.3	23.1	370,780	274,123						
株式等譲渡所得割交付金	9,864	0.1	9,864	0.2	所	1,230,831	31.7	山振	10,255	10,236	251,128	329,078						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	102,521	2.6	近畿	74.4	74.4	-77,950	-42,614						
地方消費税交付金	671,768	3.8	671,768	11.4	人	127,446	3.3	中			52	48						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均	1,735,794	44.8	財政健全化等			-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	1,732,015	44.7	指数表選定			-	-						
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	割	103,798	2.7	財源超過			-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	206,145	5.3				-	-						
自動車税環境性能割交付金	3,662	0.0	3,662	0.1	得	-	-				-	-						
法人事業税交付金	25,460	0.1	25,460	0.4	割	-	-				-	-						
地方特例交付金	34,373	0.2	34,373	0.6	法	322,183	8.3				-	-						
内	30,884	0.2	30,884	0.5	人	322,183	8.3				-	-						
自動車税減収補填特例交付金	1,741	0.0	1,741	0.0	均	-	-				-	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	1,748	0.0	1,748	0.0	等	-	-				-	-						
地方交付税	1,431,587	8.2	1,363,163	23.2	所	-	-				-	-						
内	1,363,163	7.8	1,363,163	23.2	法	-	-				-	-						
普通交付税	68,424	0.4	-	-	定	-	-				-	-						
特別交付税	-	-	-	-	外	-	-				-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普	-	-				-	-						
(一般財源計)	6,131,504	35.1	5,740,897	97.8	通	-	-				-	-						
交通安全対策特別交付金	5,312	0.0	5,312	0.1	税	-	-				-	-						
分担金・負担金	116,907	0.7	-	-	所	-	-				-	-						
使費用	124,974	0.7	1	0.0	画	322,183	8.3				-	-						
手数料	46,753	0.3	-	-	税	-	-				-	-						
国庫支出金	6,571,627	37.6	-	-	等	-	-				-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水	-	-				-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	利	-	-				-	-						
都道府県支出金	1,024,716	5.9	-	-	地	-	-				-	-						
財産収入	22,603	0.1	-	-	益	-	-				-	-						
寄附金	316,630	1.8	-	-	税	-	-				-	-						
繰入金	500,168	2.9	-	-	等	-	-				-	-						
繰越金	438,123	2.5	-	-	法	-	-				-	-						
繰上り収入	216,960	1.2	125,372	2.1	定	-	-				-	-						
地方債	1,970,416	11.3	-	-	外	-	-				-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	目	-	-				-	-						
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-				-	-						
うち臨時財政対策債	362,373	2.1	-	-	税	-	-				-	-						
歳入合計	17,486,693	100.0	5,871,582	100.0	目	3,878,655	100.0				-	-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	1,456,297	8.6	1,313,928	1,278,845	20.5	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,497,241	3,359,469					
うち職員給	824,187	4.9	732,961	-	-	分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,862,888	4,673,416					
扶助費	2,820,737	16.7	692,076	690,197	11.1	会	118,725	0.7	-	118,721	標準税収入額等	4,430,390	4,284,155					
公債費	941,348	5.6	926,233	926,233	14.9	費	3,951,597	23.4	101,729	775,684	標準財政規模	6,155,926	5,910,922					
内	898,672	5.3	883,987	883,987	14.2	民	4,312,447	25.6	4,336	1,932,805	財政力指数	0.72	0.72					
元利償還金	42,676	0.3	42,246	42,246	0.7	生	773,567	4.6	73	665,951	実質収支比率(%)	4.1	5.6					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	衛	6,838	0.0	-	6,838	公債費負担比率(%)	12.5	11.6					
(義務的経費計)	5,218,382	30.9	2,932,237	2,895,275	46.4	生	95,789	0.6	1,754	80,332	健全	-	-					
物件費	1,642,309	9.7	1,316,387	1,034,985	16.6	農	524,851	3.1	-	212,049	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	52,375	0.3	39,956	36,590	0.6	林	3,852,997	22.8	3,399,756	788,626	断全	4.9	4.1					
補助費等	4,559,638	27.0	1,069,628	945,865	15.2	水	293,732	1.7	217	287,544	比率化	-	-					
うち一部事務組合負担金	276,708	1.6	275,362	275,296	4.4	産	1,932,638	11.5	633,036	1,001,394	積立	845,652	780,522					
繰上り金	1,123,809	6.7	910,248	863,908	13.9	業	60,256	0.4	-	14,316	現在	1,324,525	1,366,512					
積立金	67,036	0.4	2,662	-	-	費	941,348	5.6	-	926,233	高	2,939,824	3,196,797					
投資・出資金・貸付金	79	0.0	79	-	-	費	-	-	-	-	地	11,255,528	10,183,784					
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	諸	-	-	-	-	方	-	-					
投資的経費	4,201,157	24.9	539,296	-	-	支	-	-	-	-	債	33,219	38,700					
うち人件費	73,342	0.4	73,342	-	-	出	-	-	-	-	現	891,217	1,240,268					
普通建設事業費	4,140,901	24.6	524,980	5,776,623	92.7%	金	16,864,785	100.0	4,140,901	6,810,493	高	-	-					
うち補助	3,128,473	18.6	155,457	-	-	減	1,367,842	国民健康保険	93,682	93,682	積	-	-					
うち単独	1,004,086	6.0	366,076	-	-	現	241,338	国民健康保険	56,346	56,346	立	-	-					
災害復旧事業費	60,256	0.4	14,316	-	-	在	27,853	国民健康保険	3,697	3,697	高	307,655	307,655					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	特	2,695	国民健康保険	5,871	5,871	定	-	-					
歳入合計	16,864,785	100.0	6,810,493	7,432,401	92.7%	目	181,343	国民健康保険	106	106	的	99.1	97.9					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																		
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																		
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																		
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																		
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																		

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,721人 8,298人 -7.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,732人 7,800人 -1.5%	7,687人 7,800人 -1.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		面 積 密 度	74.29 km ² 104人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	3.1.1 2.1.1 増減率	7,732人 7,850人 -1.5%	7,687人 7,800人 -1.4%	区 分	平成27年国調 平成22年国調	721 16.9 822 18.5	42	3211	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	721 16.9 822 18.5	第2次	997 23.4 2,542 2,532	長崎県	東彼杵町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況	区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地 方 税	764,020	11.6	764,020	25.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財政健全化等 × 指数表選定 × 財源超過 ×	支 出 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	6,568,440	4,953,761		
地 方 譲 与 税	61,226	0.9	61,226	2.1	普 通 税	763,364	99.9	-	支 出 の 指 定 状 況	歳 入 歳 出 差 引	6,162,523	4,777,595			
利 子 割 交 付 金	425	0.0	425	0.0	法 定 普 通 税	763,364	99.9	-	支 出 の 指 定 状 況	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	405,917	176,166			
配 当 割 交 付 金	1,522	0.0	1,522	0.1	市 町 村 民 税	286,103	37.4	-	支 出 の 指 定 状 況	実 質 収 入	261,706	41,190			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,950	0.0	1,950	0.1	内 訳	12,041	1.6	-	支 出 の 指 定 状 況	単 年 度 収 支	144,211	134,976			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	239,757	31.4	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金	9,235	29,043			
地 方 消 費 税 交 付 金	170,079	2.6	170,079	5.8	法 人 均 割	15,367	2.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	1,207	4,134			
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	6,686	0.1	6,686	0.2	法 人 均 割	18,938	2.5	-	支 出 の 指 定 状 況	実 質 単 年 度 収 支	-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	401,012	52.5	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産税	396,634	51.9	-	支 出 の 指 定 状 況	実 質 単 年 度 収 支	10,442	33,177			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽自動車税	35,414	4.6	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,162	0.0	3,162	0.1	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金	4,341	0.1	4,341	0.1	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地 方 特 例 交 付 金	5,444	0.1	5,444	0.2	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
内 訳	3,401	0.1	3,401	0.1	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
個人住民税減取補填特例交付金	3,401	0.1	3,401	0.1	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	1,503	0.0	1,503	0.1	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	540	0.0	540	0.0	市町村たばこ税	40,835	5.3	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
地 方 交 付 税	2,072,061	31.5	1,925,850	65.3	特別土地保有税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
内 訳	1,925,850	29.3	1,925,850	65.3	法定外普通税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
普通交付税	1,925,850	29.3	1,925,850	65.3	法定外普通税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
特別交付税	146,211	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
内 訳	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
(一般財源計)	3,090,917	47.1	2,944,706	99.9	内 訳	656	0.1	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,102	0.0	1,102	0.0	入湯税	656	0.1	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
分担金・負担金	9,237	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
使 用 料	48,850	0.7	754	0.0	都市計画税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
手数料	4,824	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
国庫支出金	1,574,054	24.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
国有提供交付金	1,455	0.0	1,455	0.0	旧法による税計	-	-	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
(特別区財調交付金)	1,455	0.0	1,455	0.0	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
都道府県支出金	430,567	6.6	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
財産収入	54,762	0.8	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
寄附金	349,651	5.3	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰 入 金	299,114	4.6	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰 越 金	176,166	2.7	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
繰 上 金	325,251	5.0	79	0.0	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
諸 地 方 債	202,490	3.1	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
うち臨時財政対策債	96,180	1.5	-	-	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
歳 入 合 計	6,568,440	100.0	2,948,096	100.0	合	764,020	100.0	-	支 出 の 指 定 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	843,123	821,095		
人 件 費	705,180	11.4	674,114	670,740	22.0	区 分	66,331	1.1	-	66,329	基 準 財 政 需 要 額	2,770,388	2,646,983		
うち職員給料	391,111	6.3	369,856	-	-	議 会 費	66,331	1.1	-	66,329	標 準 税 収 入 額 等	1,049,384	1,032,561		
扶助費	826,754	13.4	248,614	242,209	8.0	総 務 費	1,685,252	27.3	47,792	778,100	標 準 財 政 規 模	3,071,414	2,950,776		
公債費	525,929	8.5	507,326	507,326	16.7	民 生 費	1,388,915	22.5	8,790	706,405	財 政 力 指 数	0.31	0.30		
内 訳	503,785	8.2	486,182	486,182	16.0	衛 生 費	346,505	5.6	23,218	300,437	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	4.6		
元利償還金	22,144	0.4	21,144	21,144	0.7	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.0	15.5		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	365,474	5.9	46,496	227,205	判 断 全 比 率 化	-	-		
(義務的経費計)	2,057,863	33.4	1,430,054	1,420,275	46.7	商 工 費	177,953	2.9	-	151,976	積 立 金 調 査 現 在 高	465,663	464,456		
物件維持補修費	643,080	10.4	543,954	366,731	12.0	土 木 費	633,614	10.3	148,072	488,823	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	195,589	195,380		
維持補修費	50,303	0.8	33,716	33,636	1.1	消 防 費	210,376	3.4	25,766	182,949	特 定 目 的 債	1,152,171	1,203,535		
補助費等	1,885,790	30.6	885,082	424,934	14.0	教 育 費	638,119	10.4	216,484	382,848	地 方 債 現 在 高	3,973,857	4,275,152		
うち一部事務組合負担金	97,499	1.6	97,332	96,486	3.2	災 害 復 旧 費	124,055	2.0	-	30,581	物 件 等 購 入 保 証 の 補 償 そ の 他	131,953	149,159		
繰 出 金	438,963	7.1	353,121	329,051	10.8	公 債 費	525,929	8.5	-	507,326	収 益 事 業 収 入	-	-		
積 立 金	249,166	4.0	246,334	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	47,374	47,336		
投資・出資金・貸付金	196,685	3.2	196,685	36,685	1.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	合 計	98.8	97.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	6,162,523	100.0	516,618	3,822,979	市 町 村 民 税	99.4	98.1		
投資的経費	640,673	10.4	134,033	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,611,312	40.0	-	-	純 固 定 資 産 税	98.1	96.7		
うち人件費	35,399	0.6	34,067	-	-	経 常 収 支 比 率	85.8%	(88.6%)	-	-	徴 収 現 率	99.5	97.7		
普通建設事業費	516,618	8.4	103,452	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.1		
内 訳	53,653	0.9	3,514	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,228,896	64.4	-	-	計	99.6	97.4		
うち単独	458,927	7.4	99,925	-	-	出 の そ の 他	304,896	4.9	-	-	計	99.6	97.4		
災害復旧事業費	124,055	2.0	30,581	-	-	経 常 収 支 比 率	85.8%	(88.6%)	-	-	計	99.6	97.4		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	85.8%	(88.6%)	-	-	計	99.6	97.4		
歳 入 合 計	6,162,523	100.0	3,822,979	4,228,896	68.5	出 の そ の 他	304,896	4.9	-	-	計	99.6	97.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
		口	%	km ²	%	人	令3.1.1	13,783人	13,698人	区分	42	3220	川棚町	
		増	-4.9%	37.25	-	359人	令2.1.1	13,884人	13,810人	平成27年度調	長崎県	川棚町	地方交付税種地	2-2
		減					増減率	-0.7%	-0.8%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,285,066	15.3	1,285,066	34.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,404,717	6,628,503		
地方譲与税	53,959	0.6	53,959	1.5	普通税	1,279,136	99.5	5,463	×	歳出総額	8,151,401	6,490,246		
利子割交付金	874	0.0	874	0.0	法定普通税	1,279,136	99.5	5,463	×	歳入歳出差引	253,316	138,257		
配当割交付金	3,136	0.0	3,136	0.1	市町村民税	589,671	45.9	5,463	×	翌年度に繰越すべき財源	41,627	20,070		
株式等譲渡所得割交付金	4,024	0.0	4,024	0.1	内 個人均等割	23,591	1.8	-	×	実質収入	211,689	118,187		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	518,750	40.4	-	×	単年度収支	93,502	11,467		
地方消費税交付金	286,011	3.4	286,011	7.8	法人均等割	24,584	1.9	-	×	積立金取崩し額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	559,543	43.5	-	×	実質単年度収支	93,761	12,024		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	557,999	43.4	-	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	51,369	4.0	-	○	一般職員	90	277,920	3,088	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,553	6.1	-	○	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,791	0.0	2,791	0.1	特別土地保有税	-	-	-	○	うち技能労務職員	-	-	-	
法人事業税交付金	4,717	0.1	4,717	0.1	法定外普通税	-	-	-	○	教育公務員	-	-	-	
地方特例交付金	10,673	0.1	10,673	0.3	目的税	5,930	0.5	-	○	臨時職	-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	8,453	0.1	8,453	0.2	法定目的税	5,930	0.5	-	○	等 合	90	277,920	3,088	
自動車税減取補填特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	ラスパイレス指数			97.0	
軽自動車税減取補填特例交付金	892	0.0	892	0.0	事業所税	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	2,094,142	24.9	2,016,755	54.8	都市計画税	-	-	-	○	市 区 町 村 長	1	26.01.01	7,400	
内 普通交付税	2,016,755	24.0	2,016,755	54.8	水利地益税等	-	-	-	○	副市 区 町 村 長	1	26.01.01	5,900	
特別交付税	77,387	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
(一般財源計)	3,745,394	44.6	3,668,007	99.6	合	1,285,066	100.0	5,463	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
交通安全対策特別交付金	1,925	0.0	1,925	0.1	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
分担金・負担金	21,835	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	○	伝染病	-	-	-	
使 用 料	133,211	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
手数料	6,864	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
国庫支出金	2,646,705	31.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
都道府県支出金	613,153	7.3	-	-	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
財産収入	9,519	0.1	2,449	0.1	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
寄附金	52,041	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
繰入金	62,488	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
繰越金	138,257	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
繰上り収入	97,377	1.2	11,166	0.3	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
地方債	875,948	10.4	-	-	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
うち臨時財政対策債	135,604	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害	1	26.01.01	5,900	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	水利地益税等	-	-	-	○	退職手当	1	26.01.01	5,600	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	法定外目的税	-	-	-	○	事務機共同	1	17.04.01	3,050	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	旧法による税計	-	-	-	○	税務事務	1	17.04.01	2,510	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	合	1,285,066	100.0	5,463	○	老人福祉	12	17.04.01	2,280	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	内 入湯税	5,930	0.5	-	○	伝染病	-	-	-	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	事業所税	-	-	-	○	議員公務災害	1	26.01.01	7,400	
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0	都市計画税	-	-	-	○	非常勤公務災害</				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	14,291 14,891	人 人	区 分	14,565 人	14,531 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	42	3238		
		増 減 率	-4.0 %		令 3. 1. 1	14,635 人	14,597 人	第 1 次	379	391	長崎県	波佐見町	地方交付税種地	
		面 積	56.00 km ²		令 2. 1. 1			第 2 次	4.8	5.0				
		人 口 密 度	255 人		増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第 3 次	2,936	2,989				
									37.0	38.5				
									4,614	4,389				
									58.2	56.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 税	1,285,875	11.7	1,285,875	35.7	普 通 税	1,284,740	99.9	旧 新 産 業 特 別 税	×	歳 入 総 額	11,019,275	7,944,899		
地 方 譲 与 税	60,907	0.6	60,907	1.7	法 定 普 通 税	1,284,740	99.9	旧 工 特 産 業 特 別 税	×	歳 入 歳 出 差 引	10,850,025	7,815,522		
利 子 割 交 付 金	785	0.0	785	0.0	市 町 村 民 税	514,008	40.0	低 開 発 地 区 特 別 税	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	169,250	129,377		
配 当 割 交 付 金	2,815	0.0	2,815	0.1	内 所 得 割 税	25,306	2.0	旧 産 炭 地 区 特 別 税	×	実 質 収 入	96,156	37,211		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,609	0.0	3,609	0.1	法 人 均 等 割 税	440,958	34.3	山 形 県 特 別 税	×	単 年 度 収 支	73,094	92,166		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 税	30,319	2.4	近 畿 道 特 別 税	×	積 立 金	-19,072	22,104		
地 方 消 費 税 交 付 金	324,484	2.9	324,484	9.0	固 定 資 産 税	17,425	1.4	中 部 地 区 特 別 税	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,351	47,014		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	633,128	49.2	財 政 健 全 化 等 特 別 税	×	実 質 単 年 度 収 支	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	59,600	4.6	指 数 表 選 定 特 別 税	×	職 員 数 (人)	94	268,370	2,855	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	市 町 村 た ば こ 税	77,849	6.1	財 源 超 過 特 別 税	×	一 般 職 員	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 税	×	う ち 消 防 職 員	4	10,780	2,695	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,156	0.0	3,156	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 別 税	×	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	6,238	0.1	6,238	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	退 職 手 当 特 別 税	×	職 員 臨 時 公 職	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	11,372	0.1	11,372	0.3	目 的 的 税	1,135	0.1	事 務 機 共 同 特 別 税	×	等 合 計	94	268,370	2,855	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	8,877	0.1	8,877	0.2	法 定 目 的 的 税	1,135	0.1	税 務 事 務 特 別 税	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.7	
内 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,501	0.0	1,501	0.0	入 湯 税	1,135	0.1	老 人 福 祉 特 別 税	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
内 軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	994	0.0	994	0.0	事 業 所 税	-	-	伝 染 病 特 別 税	×	市 区 町 村 長	1	3.03.19	5,600	
地 方 交 付 税	2,023,834	18.4	1,895,606	52.6	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	×	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	5,750	
内 普 通 交 付 税	1,895,606	17.2	1,895,606	52.6	水 利 地 益 税 等	-	-	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 税	×	教 育 長	1	26.04.01	5,460	
内 特 別 交 付 税	128,228	1.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 特 別 税	×	議 会 議 長	1	17.04.01	2,810	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,285,875	100.0	議 員 公 務 災 害 補 償 特 別 税	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,320	
(一 般 財 源 計)	3,723,076	33.8	3,594,848	99.8	合 計	1,285,875	100.0	老 人 福 祉 特 別 税	×	議 会 議 員	12	17.04.01	2,150	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,313	0.0	1,313	0.0	内 入 湯 税	1,135	0.1	伝 染 病 特 別 税	×	一 般 職 員	94	268,370	2,855	
分 担 金 ・ 負 担 金	40,662	0.4	-	-	事 業 所 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
使 用 料	88,276	0.8	1,455	0.0	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
手 数 料	7,710	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
国 庫 支 出 金	2,899,509	26.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,285,875	100.0	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	1,285,875	100.0	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	716,024	6.5	-	-	内 入 湯 税	1,135	0.1	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
財 産 収 入 金	7,885	0.1	2,490	0.1	事 業 所 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
寄 附 金	1,786,106	16.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰 上 金	543,420	4.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰 越 金	129,377	1.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
繰 上 金	137,857	1.3	344	0.0	旧 法 に よ る 税 計	1,285,875	100.0	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
諸 地 方	938,060	8.5	-	-	合 計	1,285,875	100.0	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 湯 税	1,135	0.1	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	145,800	1.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
歳 入 合 計	11,019,275	100.0	3,600,450	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	
歳 入 合 計	11,019,275	100.0	3,600,450	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	そ の 他	×	一 般 職 員	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
		令和2年国調 平成27年国調	2,288人 2,560人	90人	令3.1.1 合2.1.1	2,336人 2,371人	2,330人 2,365人	区分	平成27年国調 平成22年国調	42	3831					
		増減率	-10.6%		増減率	-1.5%	-1.5%	第1次	396 32.7	長崎県	小値賀町	地方交付税種地	2-1			
		増減率	25.50km ²		増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	455 35.5							
								第3次	103 8.5							
									711 707							
									58.8 55.1							
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	162,556	3.9	162,556	8.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	4,177,722	3,890,112				
地方譲与税	22,242	0.5	22,242	1.1	普通	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	271,546	210,669				
利子割交付金	96	0.0	96	0.0	法定普通税	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	157,129	125,778				
配当割交付金	344	0.0	344	0.0	市町村民税	63,431	39.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	114,417	84,891				
株式等譲渡所得割交付金	440	0.0	440	0.0	内個人均等割	3,392	2.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	29,526	-38,602				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	54,563	33.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	-	-				
地方消費税交付金	51,146	1.2	51,146	2.6	法人均等割	3,842	2.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	133,935	-38,282				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	72,267	44.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	69,939	43.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	54	150,282	2,783			
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	10,915	6.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,943	9.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	2	*	*			
自動車税環境性能割交付金	1,231	0.0	1,231	0.1	鉱産税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教育公務員	5	11,190	2,238			
法人事業税交付金	162	0.0	162	0.0	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	臨時職	-	-	-			
地方特例交付金	898	0.0	898	0.0	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等合	59	161,472	2,737			
内個人住民税減取補填特例交付金	197	0.0	197	0.0	目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数			97.0			
自動車税減取補填特例交付金	592	0.0	592	0.0	入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
軽自動車税減取補填特例交付金	109	0.0	109	0.0	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	20.10.01	5,980
地方交付税	1,971,339	47.2	1,723,657	87.3	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950
内普通交付税	1,723,657	41.3	1,723,657	87.3	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場×	教員	1	28.04.01	4,860
内特別交付税	247,682	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防×	議会議長	1	16.10.01	2,550
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校×	議会副議長	1	16.10.01	1,980
(一般財源計)	2,210,455	52.9	1,962,773	99.4	合	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校×	議会議員	6	16.10.01	1,800
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他○	その他○			
分担金・負担金	3,285	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	20.10.01	5,980
使用料	38,384	0.9	567	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950
手数料	26,123	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場×	教員	1	28.04.01	4,860
国庫支出金	630,444	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防×	議会議長	1	16.10.01	2,550
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校×	議会副議長	1	16.10.01	1,980
都道府県支出金	467,301	11.2	-	-	合	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校×	議会議員	6	16.10.01	1,800
財産収入	16,951	0.4	11,390	0.6	内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他○	その他○			
寄附金	48,075	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	20.10.01	5,980
繰入金	151,765	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950
繰越金	210,669	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場×	教員	1	28.04.01	4,860
諸収入	68,097	1.6	5	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防×	議会議長	1	16.10.01	2,550
地方債	306,173	7.3	-	-	旧法による税計	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校×	議会副議長	1	16.10.01	1,980
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	162,556	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校×	議会議員	6	16.10.01	1,800
うち猶予特例債	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他○	その他○			
うち臨時財政対策債	48,405	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理×	市区町村長	1	20.10.01	5,980
歳入合計	4,177,722	100.0	1,974,735	100.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理×	副市区町村長	1	20.10.01	4,950
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	196,201	182,476				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,923,099	1,849,178				
人件費	603,428	15.4	544,592	534,147	議会費	46,143	1.2	-	46,143	標準税収入額等	239,054	224,200				
うち職員給料	294,657	7.5	263,174	-	総務費	797,891	20.4	15,404	433,018	標準財政規模	2,011,116	1,939,266				
扶助費	222,760	5.7	67,208	65,876	民生費	584,763	15.0	339	367,549	財政力指数	0.10	0.10				
公債費	380,924	9.8	379,228	379,228	衛生費	336,275	8.6	35,257	242,076	実質収支比率(%)	5.7	4.4				
内元利償還金	367,715	9.4	366,695	366,695	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.5	15.4				
利子	13,209	0.3	12,533	12,533	農林水産業費	959,797	24.6	515,235	282,449	健全実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利子	-	-	-	-	商工費	227,000	5.8	8,060	59,869	断全連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,207,112	30.9	991,028	979,251	土木費	109,831	2.8	21,182	73,238	比率化将来負担比率(%)	7.0	5.7				
物件維持補修費	563,033	14.4	365,111	290,854	消防費	96,999	2.5	17,133	83,209	積立金高減特定目的	391,150	286,741				
維持補修費	47,597	1.2	38,831	33,603	教育費	330,920	8.5	127,749	192,453	現在高	444,199	458,124				
補助費等	702,561	18.0	222,019	106,198	災害復旧費	16,005	0.4	-	-	地方債現在高	1,962,175	2,033,669				
うち一部事務組合負担金	5,081	0.1	5,081	4,562	公債費	380,924	9.8	-	379,228	物件等購入保証・補償その他	3,531,978	3,593,520				
繰出金	418,834	10.7	343,886	240,560	諸支出金	19,628	0.5	-	19,628	債務負担行額(支出予定額)	-	-				
積立金	170,675	4.4	116,443	-	歳出合計	3,906,176	100.0	740,359	2,178,860	土地開発基金現在高	1,299	1,746				
投資・出資金・貸付金	40,000	1.0	-	-	内繰出金	418,834	10.7	-	-	実質収支	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	国庫支出金	89,545	2.3	-	-	再差引収支	-	-				
投資的経費	756,364	19.4	101,542	101,542	国民健康保険	19,628	0.5	-	-	加入世帯数(世帯)	556	556				
うち人件費	10,113	0.3	8,774	8,774	業簡易水道	10,295	0.3	-	-	被保険者数(人)	861	861				
普通建設事業費	740,359	19.0	101,542	101,542	等上水道	170,980										

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	13,912 人 13,626 人 2.1%	面 積 32.26 km ² 431 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,100 人 14,013 人 0.6%	13,970 人 0.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	平成27年国調	平成22年国調	42	3912	長崎県	佐々町	地方交付税種地	2-3							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	350 5.4	333 5.2	第2次	1,614 24.8	1,601 25.1	第3次	4,535 69.8	4,448 69.7	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	1,524,054	15.6	1,524,054	50.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指定団体等の指定状況	歳入総額	9,760,263	7,151,021	歳入歳出総引	389,384	411,310	歳入歳出差引	112,390	150,602	歳入歳出差引	276,994	260,708	
地方譲与税	56,085	0.6	56,085	1.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
利子割交付金	925	0.0	925	0.0	普通	1,524,054	100.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
配当割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1	法定普通税	1,524,054	100.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
株式等譲渡所得割交付金	4,272	0.0	4,272	0.1	市町村民税	674,140	44.2	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	24,035	1.6	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方消費税交付金	292,578	3.0	292,578	9.8	所 所得割	549,384	36.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	34,439	2.3	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	66,282	4.3	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	うち純固定資産税	685,858	45.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	51,163	3.4	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車税環境性能割交付金	2,994	0.0	2,994	0.1	市町村たばこ税	112,893	7.4	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
法人事業税交付金	24,895	0.3	24,895	0.8	内 固定資産税	685,858	45.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方特例交付金	17,055	0.2	17,055	0.6	うち純固定資産税	685,524	45.0	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
内 個人住民税減取補填特例交付金	14,747	0.2	14,747	0.5	軽自動車税	51,163	3.4	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
自動車税減取補填特例交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	特別土地保有税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
軽自動車税減取補填特例交付金	885	0.0	885	0.0	法定外普通税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方交付税	1,136,034	11.6	1,044,396	34.8	内 入湯税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
内 普通交付税	1,044,396	10.7	1,044,396	34.8	事業所税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
特別交付税	91,638	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
(一般財源計)	3,062,218	31.4	2,970,580	99.1	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
交通安全対策特別交付金	1,808	0.0	1,808	0.1	内 入湯税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
分担金・負担金	44,418	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
使 用 料	171,925	1.8	1,077	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
手数料	44,847	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
国庫支出金	2,912,164	29.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
国有提供交付金	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
都道府県支出金	608,528	6.2	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
財産収入	23,964	0.2	8,579	0.3	水利地益税等	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
寄附金	8,990	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰入金	1,880,054	19.3	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰越金	411,310	4.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
繰上り収入	108,937	1.1	14,863	0.5	都市計画税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方債	481,100	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち減取補填債(特例分)	5,300	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
うち臨時財政対策債	122,800	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
歳入合計	9,760,263	100.0	2,996,907	100.0	都市計画税	-	-	-	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,032,296	1,546,817						
人件費	1,002,833	10.7	807,441	798,479	25.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,104,716	2,897,856						
うち職員給料	578,484	6.2	452,214	-	-	議会費	71,694	0.8	-	71,694	標準税収入額等	2,594,240	1,965,788						
扶助費	1,396,005	14.9	501,830	501,059	16.0	総務費	3,359,395	35.8	68,003	996,113	標準財政規模	3,761,459	3,468,419						
公債費	506,613	5.4	472,023	472,023	15.1	民生費	2,090,529	22.3	5,974	964,838	財政力指数	0.57	0.53						
内 元利償還金	489,359	5.2	455,562	455,562	14.6	衛生費	548,025	5.8	83,541	410,340	実質収支比率(%)	7.4	7.5						
利子	17,254	0.2	16,461	16,461	0.5	労働費	3,152	0.0	-	441	公債費負担比率(%)	10.4	9.8						
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	271,508	2.9	110,727	150,249	健全実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	2,905,451	31.0	1,781,294	1,771,561	56.7	商工費	283,786	3.0	2,972	29,091	断全連続実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	1,034,095	11.0	699,369	599,317	19.2	土木費	834,642	8.9	364,637	405,475	比率化将来負担比率(%)	8.7	8.9						
維持補修費	31,583	0.3	18,370	13,057	0.4	消防費	250,611	2.7	18,001	220,865	積立金高減特定目的	642,645	1,022,753						
補助費等	2,486,699	26.5	661,791	509,991	16.3	教育費	836,120	8.9	229,763	405,749	現在高	564,098	663,208						
うち一部事務組合負担金	7,682	0.1	7,682	7,352	0.2	災害復旧費	314,804	3.4	-	41,665	地方債現在高	4,228,548	4,236,807						
繰出金	487,183	5.2	397,695	370,808	11.9	公債費	506,613	5.4	-	472,023	債務負担行為額(支出予定額)	3,580,154	3,804,094						
積立金	1,176,896	12.6	383,129	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	525,346	388,904						
投資・出資金・貸付金	50,550	0.5	510	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	331,221	330,943						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,370,879	100.0	883,618	4,168,543	徴収現率年計	99.4	97.6						
投資的経費	1,198,422	12.8	226,385	226,385	2.3	経常経費充当一般財源等計	3,264,734	千円	32,831	17,590	市町村民税	99.3	96.9						
うち人件費	22,100	0.2	22,100	22,100	0.7	経常収支比率	104.5%	(108.9%)	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,765	純固定資産税	99.4	97.9						
普通建設事業費	883,618	9.4	184,720	184,720	6.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険1人当り	88	歳入一般財源等	4,557,927	千円						
内 うち補助	436,434	4.7	34,549	34,549	1.3	繰上り充用金	-	-	国民健康保険1人当り	1	出のその他	358,636	千円						
うち単独	438,504	4.7	148,325	148,325	5.1	繰上り充用金	-	-	国民健康保険1人当り	1	繰上り充用金	-	-						
災害復旧事業費	314,804	3.4	41,665	41,665	1.3	繰上り充用金	-	-	国民健康保険1人当り	1	繰上り充用金	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り充用金	-	-	国民健康保険1人当り	1	繰上り充用金	-	-						
歳入合計	9,760,263	100.0	2,996,907	2,996,907	30.6	繰上り充用金	-	-	国民健康保険1人当り	1	繰上り充用金	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	17,503 19,718 -11.2 %	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,484 18,421 -0.3 %	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	42	4111	長崎県	新上五島町	地方交付税種地	IV-2	2-1									
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	213.99 km ²	82 人	増減率	令 3. 1. 1	18,484 人	18,421 人	令 2. 1. 1	18,838 人	18,787 人	増減率	-1.9 %	-1.9 %	第 1 次	865	982	10.7	11.4	第 2 次	1,331	1,381	16.4	16.0	第 3 次	5,923	6,277	73.0	72.7
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)		令 和 元 年 度 (千 円)												
地 方 税	2,086,428	9.7	2,086,428	21.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 疎 ○	首 都 都 ×	近 畿 畿 ×	中 部 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ○	財 源 超 過 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
地方譲与税	129,076	0.6	129,076	1.3	普 通 税	2,084,550	99.9	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	7,800						
利子割交付金	1,136	0.0	1,136	0.0	法 定 普 通 税	2,084,550	99.9	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,000						
配当割交付金	4,059	0.0	4,059	0.0	市 町 村 民 税	754,518	36.2	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	26.04.01	5,700						
株式等譲渡所得割交付金	5,184	0.0	5,184	0.1	内 個人均等割	33,935	1.6	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	事 務 機 共 同 ○	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	16.08.01	2,800						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	645,556	30.9	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	16.08.01	2,450						
地方消費税交付金	408,612	1.9	408,612	4.1	法 人 均 等 割	35,107	1.7	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	16.08.01	2,300						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	39,920	1.9	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	伝 染 病 ×	そ の 他 ○										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	1,119,999	53.7	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
自動車取得税交付金	3	0.0	3	0.0	うち純固定資産税	717,196	34.4	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	74,392	3.6	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
自動車税環境性能割交付金	6,487	0.0	6,487	0.1	市町村たばこ税	135,641	6.5	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
法人事業税交付金	6,062	0.0	6,062	0.1	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
地方特例交付金	7,389	0.0	7,389	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,039	0.0	3,039	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
自動車税減取補填特例交付金	3,084	0.0	3,084	0.0	内 入湯税	1,878	0.1	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
軽自動車税減取補填特例交付金	1,266	0.0	1,266	0.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
地方交付税	8,450,980	39.3	7,016,758	70.9	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
内 普通交付税	7,016,758	32.6	7,016,758	70.9	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
特別交付税	1,434,222	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
(一般財源計)	11,105,416	51.6	9,671,194	97.8	旧法による税計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
交通安全対策特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0	合 計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
分担金・負担金	55,547	0.3	-	-	内 入湯税	1,878	0.1	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
使 用 料	156,856	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
手数料	124,567	0.6	-	-	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
国庫支出金	4,265,338	19.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
都道府県支出金	1,329,810	6.2	-	-	合 計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
財産収入	60,219	0.3	4,156	0.0	内 入湯税	1,878	0.1	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
寄附金	64,302	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
繰入金	488,960	2.3	-	-	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
繰越金	365,987	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
繰上り収入	458,067	2.1	215,534	2.2	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
地方債	3,048,775	14.2	-	-	旧法による税計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,086,428	100.0	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税	1,878	0.1	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
うち臨時財政対策債	287,811	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
歳入合計	21,525,477	100.0	9,892,517	100.0	都市計画法	-	-	-	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,106,614	2,021,512																			
人件費	2,687,491	12.7	2,551,950	2,489,085	24.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	9,128,035	8,818,136																			
うち職員給料	1,724,125	8.1	1,635,031	-	-	議 会 費	115,798	0.5	-	115,798	標 準 税 収 入 額 等	2,642,057	2,559,220																			
扶助費	1,269,159	6.0	416,444	416,062	4.1	総 務 費	6,715,391	31.7	1,607,886	2,746,384	標 準 財 政 規 模	9,946,626	9,821,121																			
公債費	2,813,823	13.3	2,781,902	1,843,225	18.1	民 生 費	3,387,696	16.0	10,246	1,944,989	財 政 力 指 数	0.23	0.23																			
内 元利償還金	2,729,264	12.9	2,699,196	1,760,519	17.3	衛 生 費	2,348,268	11.1	220,297	1,933,240	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	2.8																			
利子	84,559	0.4	82,706	82,706	0.8	労 働 費	9	0.0	-	9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.7	22.5																			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	907,149	4.3	158,339	435,070	判 断 全 比 率 化	-	-																			
(義務的経費計)	6,770,473	32.0	5,750,296	4,748,372	46.6	商 工 費	456,716	2.2	41,006	245,688	積 立 金 調 債 減 特 定 目 的	1,953,067	1,952,989																			
物件維持補修費	2,248,305	10.6	1,726,347	1,510,951	14.8	土 木 費	1,236,394	5.8	999,383	386,398	現 在 高	4,961,676	4,410,633																			
維持補修費	184,235	0.9	145,839	118,854	1.2	消 防 費	994,004	4.7	431,584	600,914	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,572,807	3,738,720																			
補助費等	4,902,349	23.1	1,966,821	862,569	8.5	教 育 費	1,854,020	8.8	693,217	1,181,397	地 方 債 現 在 高	19,456,688	19,137,177																			
うち一部事務組合負担金	24,250	0.1	24,250	22,973	0.2	災 害 復 旧 費	349,817	1.7	-	124,544	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他	353,400	376,200																			
繰出金	1,363,060	6.4	1,131,599	728,795	7.2	公 債 費	2,813,823	13.3	-	2,781,902	率 年 計	169	1,172																			
繰上り金	873,922	4.1	732,128	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	徴 収 現 率 (%)	99.3	94.9																			
投資・出資金・貸付金	324,966	1.5	221,166	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.6	97.2																			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,179,085	100.0	4,161,958	12,496,333	純 固 定 資 産 税	98.4	88.9																			
投資的経費	4,511,775	21.3	822,137	-	-	経 常 経 費 充 当																										